

有価証券報告書

(第 84 期) 自 平成13年 1月 1日
至 平成13年 3月31日

189001

キッコーマン株式会社

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年1月1日
(第84期) 至 平成13年3月31日

関東財務局長 殿

平成13年6月27日提出

会社名 キッコーマン株式会社

英訳名 KIKKOMAN CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 茂木友三郎

本店の所在の場所 千葉県野田市野田250番地 電話番号 (0471)23-5111

取締役
常務執行役員
連絡者 経理部長 牛久崇司

最寄りの連絡場所 東京都港区西新橋二丁目1番1号 電話番号 (03)5521-5131

連絡者 営業経理部長 伊藤 聰

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
キッコーマン株式会社東京本社	東京都港区西新橋二丁目1番1号
キッコーマン株式会社中部支社	名古屋市中村区名駅四丁目27番20号
キッコーマン株式会社近畿支社	大阪市西区江戸堀一丁目9番1号
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目6番10号

(本書面の枚数 表紙共46枚)

目次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 経営上の重要な契約等	13
5. 研究開発活動	14
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	22
5. 役員等の状況	23
第5 経理の状況	27
[監査報告書]	
1. 連結財務諸表等	33
[監査報告書]	
2. 財務諸表等	67
第6 提出会社の株式事務の概要	86
第7 提出会社の参考情報	87
第二部 提出会社の保証会社等の情報	88

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

(単位 百万円)

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成8年12月	平成9年12月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年3月
売上高	206,001	214,338	229,475	221,724	326,708	29,998
経常利益	7,870	7,474	8,200	10,322	12,911	445
当期純損益	7,286	5,710	5,218	5,286	6,150	406
純資産額	100,757	105,005	108,790	112,639	119,503	126,462
総資産額	217,841	230,295	221,179	228,023	282,110	287,559
1株当たり純資産額	510.93円	532.48円	551.67円	571.19円	611.12円	646.72円
1株当たり当期純損益	36.95円	28.95円	26.46円	26.80円	31.45円	2.08円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	32.60円	26.47円	24.62円	25.00円	29.37円	-円
自己資本比率	46.3%	45.6%	49.2%	49.4%	42.4%	44.0%
自己資本利益率	7.5%	5.6%	4.9%	4.8%	5.3%	-%
株価収益率	18.5倍	22.8倍	27.1倍	25.3倍	26.9倍	-倍
営業活動による キャッシュ・フロー	-	-	-	-	22,125	3,242
投資活動による キャッシュ・フロー	-	-	-	-	16,323	1,906
財務活動による キャッシュ・フロー	-	-	-	-	6,385	1,601
現金及び現金同等物の 期末残高	-	-	-	-	25,371	25,188
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	-人 [-]	-人 [-]	-人 [-]	-人 [-]	6,555人 [1,167]	6,486人 [1,168]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成12年12月期より支配力基準の導入により、連結の範囲が変更されております。

(第5 経理の状況 連結財務諸表作成の基本となる事項1及び2を参照)

3. 第84期は、決算期の変更により平成13年1月1日から、平成13年3月31日までの3ヵ月間となっております。

4. 第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率、株価収益率については、損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

(単位 百万円)

回次	第 79 期	第 80 期	第 81 期	第 82 期	第 83 期	第 84 期
決算年月	平成 8 年12月	平成 9 年12月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年 3 月
売上高	138,179	140,844	144,700	140,223	136,204	25,962
経常利益	3,755	3,520	3,805	4,848	5,117	766
当期純利益	4,315	3,071	2,028	2,132	3,116	823
資本金	11,599	11,599	11,599	11,599	11,599	11,599
発行済株式総数	197,202千株	197,202千株	197,202千株	197,202千株	197,202千株	197,202千株
純資産額	59,967	61,613	62,216	62,922	66,209	77,038
総資産額	155,773	158,946	149,323	153,600	156,649	164,435
1株当たり純資産額	304.09円	312.43円	315.49円	319.07円	335.74円	390.66円
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	7.00円 (-)	1.75円 (-)				
1株当たり当期純利益	21.88円	15.57円	10.28円	10.81円	15.80円	4.17円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	19.91円	14.70円	9.97円	10.52円	15.22円	4.08円
自己資本比率	38.5%	38.8%	41.7%	41.0%	42.3%	46.9%
自己資本利益率	7.4%	5.1%	3.3%	3.4%	4.8%	1.1%
株価収益率	31.3倍	42.5倍	69.8倍	62.8倍	53.5倍	195.5倍
配当性向	31.99%	44.93%	68.06%	64.74%	44.30%	41.93%
従業員数	2,963人	2,843人	2,807人	2,781人	2,615人	2,585人

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、平成12年12月期より就業人員数を表示しております。

3. 第84期は、決算期の変更により平成13年1月1日から、平成13年3月31日までの3ヵ月間となっております。

2. 沿革

年 月	概 要
大正 6 年12月	野田醤油株式会社設立
大正14年 4 月	万上味醂株式会社（現酒造工場流山製造部）を吸収合併
昭和 5 年 8 月	関西工場を新設（昭和57年10月高砂工場に名称変更）
昭和24年 5 月	東京証券取引所に株式を上場
昭和32年 6 月	KIKKOMAN INTERNATIONAL INC.（米国）を設立
昭和36年 7 月	吉幸食品工業株式会社を設立（昭和38年 1 月キッコー食品工業株式会社に商号変更、平成 3 年 7 月日本デルモンテ株式会社に商号変更）
昭和36年10月	大阪証券取引所に株式を上場
昭和37年 2 月	利根飲料株式会社を設立（昭和38年 2 月利根コカ・コーラボトリング株式会社に商号変更）
昭和37年10月	勝沼洋酒株式会社を設立（昭和39年 3 月マンズワイン株式会社に商号変更）
昭和39年10月	当社はキッコーマン醤油株式会社に商号変更
昭和44年 6 月	JAPAN FOOD CORPORATION（米国）に経営参加（昭和53年 6 月 JFC INTERNATIONAL INC. に商号変更）
昭和45年 3 月	太平洋貿易株式会社に経営参加
昭和47年 3 月	KIKKOMAN FOODS, INC.（米国）を設立
昭和55年10月	当社はキッコーマン株式会社に商号変更
昭和58年 6 月	KIKKOMAN(S)PTE. LTD.（シンガポール）を設立
昭和61年 8 月	千歳工場を新設
平成 2 年 1 月	デルモンテ商標の日本及びアジア・太平洋地域（除くフィリピン）の永久専用使用権を取得
平成 2 年 2 月	台湾に現地資本と合併で統萬股份有限公司（台湾）を設立
平成 5 年 7 月	盛進製薬株式会社（100%出資子会社）を吸収合併
平成 8 年 4 月	KIKKOMAN FOODS EUROPE B. V.（オランダ）を設立
平成 8 年 5 月	酒造工場尾島プラント（現酒造工場尾島製造部）を新設
平成10年10月	KIKKOMAN FOODS, INC. カリフォルニア工場を新設

3. 事業の内容

当社（連結財務諸表提出会社）及び当社の関係会社（子会社47社及び関連会社12社で構成）は、食品事業とその他関連事業をグローバルに展開しておりますが、その主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

(1) 食品事業

国内事業

当社はしょうゆ、つゆ類等の食品及びみりん、しょうちゅう等の酒類の製造、販売を行っております。

また、日本デルモンテ(株)が製造したデルモンテトマト加工品・果汁飲料等のデルモンテ製品、マンズワイン(株)が製造したぶどう酒などの酒類を当社が仕入れ、販売を行っております。太平洋貿易(株)他3社は当社の製品及び東洋食品等のその他食品を国内及び海外へ販売しております。

利根コカ・コーラボトリング(株)他2社は、炭酸飲料等のコカ・コーラ製品の製造、販売を行っております。また、キッコーマン・デリカサイト(株)他2社はその他食品の製造・販売を行っております。

海外事業

当社は、アメリカ、ヨーロッパ、アジアにおいてしょうゆをはじめとする食品類の製造、販売事業を国際的に展開しており、売上・利益とも近年ますますそのウエイトが高まりつつあります。KIKKOMAN FOODS, INC.、KIKKOMAN FOODS EUROPE B.V.、KIKKOMAN(S)PTE.LTD.、統萬股份有限公司他6社が主にしょうゆの製造を行っております。またKIKKOMAN INTERNATIONAL INC.、JFC INTERNATIONAL INC.、KIKKOMAN TRADING EUROPE GmbH、JFC INTERNATIONAL (EUROPE) GmbH、KIKKOMAN TRADING ASIA PTE LTD、DEL MONTE ASIA PTE LTD他10社がしょうゆ、デルモンテ及びその他食品の販売に携わっており、流通業者を通じて販売されております。

(2) その他事業

国内事業

(株)盛進は医薬品事業、総武物流(株)他4社は物流・包装事業、キッコーマンレストラン(株)他2社はレストラン事業、キッコーマン事業開発(株)他8社はサービス事業に携わっております。

海外事業

海外ではJFC RESTAURANT GmbHがレストラン事業、KIKKOMAN MARKETING AND PLANNING, INC.他1社がサービス事業に携わっております。

(事業系統図)

海外事業

<食品事業>
(販売 16 社)

KIKKOMAN INTERNATIONAL INC.
JFC INTERNATIONAL INC.
REX PACIFIC INC.
JFC DE MEXICO S.A.DE C.V.
JAPAN FOOD (HAWAII), INC.
JAPAN FOOD CANADA INC.
KIKKOMAN TRADING EUROPE GmbH
JFC INTERNATIONAL (EUROPE) GmbH
JFC FRANCE S.A.R.L
KIKKOMAN TRADING ASIA PTE LTD
DEL MONTE ASIA PTE LTD
上海亀甲万貿易有限公司
JFC HONG KONG LIMITED
JAPAN FOOD CORP.(AUST.)PTY.LIMITED
他 2 社

↑ 製品の供給
(製造 10 社)

KIKKOMAN FOODS, INC.
HAPI PRODUCTS, INC.
LA/I.C., INC.
KIKKOMAN FOODS EUROPE B.V.
KIKKOMAN(S)PTE.LTD.
統萬股份有限公司
上海申万釀造有限公司
昆山統萬微生物科技有限公司
他 2 社

<その他事業>
(レストラン事業)

JFC RESTAURANT GmbH

(サービス事業 2 社)

KIKKOMAN MARKETING AND PLANNING, INC.
KMS SERVICE INC.

連結子会社
持分法適用会社

キ
ツ
コ
ー
マ
ン
株

国内事業

<食品事業>
(製造・販売 6 社)

日本デルモンテ(株)
マンスワイン(株)
太平洋貿易(株)
他 3 社
(製造・販売 6 社)

利根コカ・コーラボトリング(株)
利根キャンティーン(株)
利根ソフトドリンク(株)
キッコーマン・デリカサイト(株)
他 2 社

<その他事業>
(医薬品事業)

製品供給 (株) 盛進
(物流・包装事業 5 社)

製品物流・包装 利根流通センター(有)
総武物流(株)
他 3 社

(レストラン事業 3 社)

キッコーマンレストラン(株)
フロラ
他 1 社

(サービス事業 9 社)

利根商事(株)
利根自動販売機サービス(株)
キッコーマン事業開発(株)
他 6 社

4. 関係会社の状況

(1) 連結子会社

名 称	住 所	資 本 金 (又は出資金)	主 要 な 事業の内容	議 決 権 の 所有割合	関 係 内 容					主要な損益情報等 (1) 売上高 (2) 経常損益 (3) 当期純損益 (4) 純資産 (5) 総資産額	
					役員の兼任等		資 金 援 助	営 業 上 引	設 備 借 入 の 借		(1) 売上高 (2) 経常損益 (3) 当期純損益 (4) 純資産 (5) 総資産額
					当 社 員	当 社 員					
日本デルモンテ㈱	東京都中央区	百万円 900	食品事業 (デルモンテ、その他食品)	99.72%	3 名	4 名	設備資金、 運転資金の借 入保証等	同社の製品 を当社が販 売	当社が事務 所の一部を 賃貸	百万円 (1) 5,636 (2) 3 (3) 8 (4) 5,504 (5) 15,840	
マンズワイン㈱	東京都港区	百万円 900	食品事業 (酒類)	100.00%	1 名	4 名	運転資金の 貸付及び借 入保証等	同社の製品 を当社が販 売	当社が事務 所の一部を 賃貸	-	
太平洋貿易㈱ (P T)	東京都港区	百万円 72	食品事業 (しょうゆ、 その他食品)	91.84% (23.29%)	5 名	3 名	借入保証等	同社の商品 を関係会社 その他へ販 売	な し	-	
㈱盛進	千葉県野田市	百万円 30	その他事業 (医薬品)	100.00%	1 名	6 名	運転資金の 貸付	当社の製品 を同社が販 売	当社が事務 所の一部を 賃貸	-	
利根コカ・コーラ ボトリング㈱	千葉県野田市	百万円 1,600	食品事業 (コカ・コーラ)	50.00% [1.00%]	1 名	2 名	同社が子会 社に対して 借 入 保 証	な し	当社が土地 の一部を賃 貸	-	
KIKKOMAN FOODS, INC. (K F I)	Wisconsin U.S.A.	千 US\$6,000	食品事業 (しょうゆ)	100.00%	2 名	2 名	な し	同社の製品 をKIIが販 売	な し	-	
KIKKOMAN INTER- NATIONAL INC. (K I I)	California U.S.A.	千 US\$3,405	食品事業 (しょうゆ)	98.77%	2 名	1 名	な し	当 社 及 び KFIの製品 を同社が販 売	な し	-	
JFC INTER- NATIONAL INC. (J F C)	California U.S.A.	千 US\$1,584	食品事業 (しょうゆ、 その他食品)	100.00%	2 名	1 名	借入保証等	関係会社そ の他の商品 を同社が販 売	な し	-	
KIKKOMAN FOODS EUROPE B.V. (K F E)	Nether- lands	千 NLG 28,000	食品事業 (しょうゆ)	100.00%	2 名	2 名	借入保証等	同社の製品 をKTEが販 売	な し	-	
KIKKOMAN TRADING EUROPE GmbH (K T E)	Düsseldorf Germany	千 DM 500	食品事業 (しょうゆ)	100.00% (25.00%)	1 名	1 名	な し	当 社 及 び KFEの製品 を同社が販 売	JFCEUが事 務所等の一 部を賃貸	-	
JFC INTER- NATIONAL (EUROPE) GmbH (J F C E U)	Düsseldorf Germany	千 DM 1,000	食品事業 (しょうゆ、 その他食品)	100.00% (25.00%)	1 名	1 名	借入保証等	関係会社そ の他の商品 を同社が販 売	な し	-	
KIKKOMAN (S) PTE. LTD. (K S P)	Singapore	千 S\$ 7,500	食品事業 (しょうゆ)	100.00%	2 名	2 名	な し	同社の製品 を当社が販 売	な し	-	
KIKKOMAN TRADING ASIA PTE LTD (K T A)	Singapore	千 S\$ 500	食品事業 (しょうゆ)	100.00%	2 名	2 名	な し	当社及び関 係会社その 他の商品を 同社が販売	な し	-	
DEL MONTE ASIA PTE LTD (D M A)	Singapore	千 S\$ 400	食品事業 (デルモン テ)	100.00%	2 名	1 名	な し	な し	な し	-	
他7社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 1. 会社の名称欄 印は特定子会社であります。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 利根コカ・コーラボトリング㈱の持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であり、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

5. 日本デルモンテ㈱は連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えているため主要な損益情報等を記載しております。

6. 当連結会計年度においてKIKKOMAN TRADING(S)PTE.LTD.はDEL MONTE ASIA PTE LTDと社名を変更し、しょうゆ部門を新設のKIKKOMAN TRADING ASIA PTE LTDへ移管しております。
7. ㈱盛進は3月30日開催の株主総会において、解散及び4月よりその業務を連結財務諸表提出会社バイオケミカル事業部に統合することを決議致しました。
8. 他7社はいずれも小規模な連結子会社であり、その内訳は
- | | |
|----------------------------|----|
| 利根コカ・コーラボトリング㈱の子会社 | 2社 |
| KIKKOMAN FOODS, INC.の子会社 | 1社 |
| JFC INTERNATIONAL INC.の子会社 | 4社 |
- であります。

(2) 持分法適用の関連会社

名 称	住 所	資 本 金 (又は出資金)	主 要 な 事業の内容	議 決 権 の 所有割合	関 係 内 容				主要な損益情報等 (1)売上 (2)経常損 (3)当期純損 (4)純資産 (5)総資産額	
					役員の兼任等		資 金 援 助	営 業 取 引 上 引		設 備 借 賃 の 借
					当 社 役 員	当 社 従 業 員				
JAPAN FOOD CANADA INC.	Ontario Canada	千 C\$ 100	食品事業 (その他食品)	50.00% (20.00%)	2名	1名	なし	関係会社そ の他の商品 を同社が販 売	なし	-
他1社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
2. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合であり、内数で記載しております。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成13年3月31日現在

	従 業 員 数 (人)
合計	6,486 [1,168]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用の嘱託、契約社員、協力社員を含んでおります。)であり、臨時従業員数(パートタイマーを含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。)は[]内に年間の平均人数を外数で記載しております。
2. 従業員数については、特定の部門に区分できないため、合計人数のみ記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成13年3月31日現在

従 業 員 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 年 間 給 与
2,585人	43.7才	21.4年	7,547,840円

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用の嘱託を含んでおります。)であります。
2. 平均年間給与は、基準外手当及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおける主な労働組合は、当社にキッコーマン労働組合(組合員数2,162人)、利根コカ・コーラボトリング㈱に利根コカ・コーラボトリング労働組合(組合員数1,682人)が組織されており、日本食品関連産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当社は、平成13年3月29日開催の第89回定時株主総会において定款を一部変更し、従来の毎年1月1日から12月31日までの事業年度を、毎年4月1日から翌年3月31日までに変更いたしました。従いまして、事業年度変更に伴う経過措置として、第84期事業年度は平成13年1月1日から平成13年3月31日までの3ヵ月決算となっております。また、連結子会社17社につきましては、事業年度と連結決算日の差が3ヵ月を超えないため、連結上必要な調整を行った上で、平成12年12月31日現在の貸借対照表のみを連結し、損益計算書については連結を行っておりません。このため、当連結会計年度の業績につきましては前年同期との比較を行っておりません。

当連結会計年度（平成13年1月1日～平成13年3月31日）の日本経済は、米国景気の減速の影響などにより、堅調だった輸出や設備投資にもかげりが出始めてきました。企業は収益改善の傾向にあるものの、債務・設備・雇用の三つの過剰問題を残し、また個人消費については所得の伸び悩みに加えて、国民の雇用、年金等に対する将来への不安感を背景に低迷が続き、景気は全体として厳しい状況のうちに推移いたしました。

食品・酒類業界におきましても、売上減少や価格下落の傾向が続き、経営環境には依然として厳しいものがあります。このような状況下において、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は積極的に新商品の開発と営業力の強化に努め、コスト削減の努力を続けてまいりました。

当社グループは大きく分けて国内事業部門と海外事業部門から構成されており、各事業及び各部門の概要は次のとおりであります。

（国内事業部門）

まず国内事業部門であります。主要な部門別の業績の概要は下記のとおりであります。

しょうゆ部門においては、家庭用分野では、高付加価値商品の「特選丸大豆しょうゆ」は堅調に推移いたしました。一方、「こいくちしょうゆ1L」等の主力商品は伸びが見られず、厳しい状況となりました。一方、業務・加工用分野では、中型容器が厳しい市場環境の影響を受け苦戦したものの、大型容器は市場における中食の浸透により引き続き好調に推移いたしました。この結果、しょうゆ全体として横ばいとなりました。

しょうゆ関連調味料を中心とする食品部門においては、「つゆ類」は成長する市場の中でも優位に展開し、売上を拡大することができました。また、肉用調味料類は、積極的に新商品の導入などを行いましたが、口蹄疫や狂牛病のニュースが報道されたこともあって、十分な成果をあげるに至りませんでした。

デルモンテ部門においては、デルモンテ・ブランドの活性化を目指し、積極的な商品開発や販売促進活動を実施したものの、「トマトケチャップ」は、市場の縮小や同業他社との競争激化などにより低調な荷動きとなりました。一方飲料分野では、「野菜ジュース」が積極的な新商品投入により、販売数量を伸ばすことができました。しかしながら、「トマトジュース」は市場競争の渦中で苦戦いたしました。

酒類部門においては、「みりん」は、家庭用の「芳醇本みりん」は引き続き安定した荷動きをし、着実に実績を伸ばしたものの、業務・加工用分野の大型容器は盛り上がり欠ける荷動きとなりました。「しょうちゅう」は、大型容器は好調でしたが、主力の「トライアングル」が業務用市場の不振の中で他社の価格攻勢を受け、伸びが見られませんでした。「ワイン」は、市場の低価格志向や流通在庫の未整理の状況下において、「マンズワイン」は商品体系を再構築し、流通に対し新提案をするなどの販売促進活動を実施したにもかかわらず、低調のまま推移いたしました。しかし、「輸入ワイン」は、フランスワイン等の「家庭用テーブルワイン」は順調に売上数量を伸ばしました。

なお、国内事業部門の売上高につきましては、決算期を変更いたしました当社と国内連結子会社2社のみの連結となっておりますので、289億9千2百万円となっております。

（海外事業部門）

次に海外事業部門であります。主要な地域別の業績の概要は下記のとおりであります。

アメリカ市場では、しょうゆは景気減速で需要の停滞が懸念されたものの、家庭用、業務用、加工用分野とも引き続き順調に推移しております。

ヨーロッパ市場におけるしょうゆも、引き続き好調に推移しております。特にすしブームによる需要増や、米

国と同様に中食・HMR（ホーム・ミール・リプレイスメント）の普及により、業務・加工用分野の売上が順調に拡大しております。

アジア市場でのしょうゆも、新規顧客の開拓やきめの細かい販促活動により、業務・加工用分野を中心に力強い伸長を見せました。なお、デルモンテ缶詰類の販売を強化するため、シンガポールにデルモンテ・アジア社を分離独立させ、今後の市場拡大を図りました。

さらに中国では、日系食品企業の加工用需要の増大と日本料理の普及により、本醸造しょうゆの需要は増加しており、順調な売れ行きを維持しております。平成14年初頭には、合併による中国工場からのしょうゆが出荷される予定となっております。

なお、海外事業部門の売上高につきましては、決算期を変更いたしました海外連結子会社2社のみの連結となっておりますので、10億5百万円となっております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は299億9千8百万円、営業利益は2億2百万円、経常利益は4億4千5百万円となりました。また、退職給付会計適用に伴う移行時差異を一括処理したこともあり、当期純損失は4億6百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億8千3百万円減少し、当連結会計年度末には251億8千8百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動によって得られた資金は32億4千2百万円となりました。これは、主に売上債権等運転資本の減少による収入と法人税等の支払による支出によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動に使用された資金は19億6百万円となりました。これは、主に生産設備の更新など、設備投資による有形固定資産の取得16億1千4百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用された資金は16億1百万円となりました。これは、主に配当金の支払13億8千万円によるものです。

なお、営業活動、投資活動及び財務活動による各キャッシュ・フローについては、当連結会計年度が3ヵ月決算のため、前年同期比較については記載を行っておりません。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の部門毎に示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業の部門の名称		当連結会計年度	
		〔自 平成13年1月1日 至 平成13年3月31日〕	前年同期比(%)
食品事業	しょうゆ	12,178	-
	食品	3,946	-
	デルモンテ	3,388	-
	酒類	5,703	-
	その他食品	3,093	-
計		28,310	-
その他事業		596	-
合計		28,906	-

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 決算期の変更に伴い、連結子会社17社については、事業年度末と連結決算日の差が3ヵ月を超えないため、平成12年12月31日現在の財務諸表を基礎としており、当連結会計年度においては当該連結子会社の損益計算書については連結を行っておりません。また、当連結会計年度は3ヵ月であるので「生産実績」に係る「前年同期比」の記載は行っておりません。

(2) 受注生産

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の部門毎に示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業の部門の名称		当連結会計年度	
		〔自 平成13年1月1日 至 平成13年3月31日〕	前年同期比(%)
食品事業	しょうゆ	12,263	-
	食品	4,053	-
	デルモンテ	4,619	-
	酒類	5,294	-
	その他食品	3,095	-
計		29,326	-
その他事業		671	-
合計		29,998	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 決算期の変更に伴い、連結子会社17社については、事業年度末と連結決算日の差が3ヵ月を超えないため、平成12年12月31日現在の財務諸表を基礎としており、当連結会計年度においては当該連結子会社の損益計算書については連結を行っておりません。また、当連結会計年度は3ヵ月であるので「販売実績」に係る「前年同期比」の記載は行っておりません。

3. 対処すべき課題

当面の経済情勢は、米国景気の減速などにより、輸出、設備投資にもかげりが出始め、景気の下押し圧力が強まりつつあります。新しい内閣によって緊急経済対策が実行に移されるものと思われませんが、景気回復はなお足踏み状態が続くものと予想されます。

食品・酒類業界においても、個人消費の伸び悩みに加えて、外資系企業の進出もあり、業界の再編が一段と進み、企業間競争は一層激化するものと思われれます。

当社グループ（当社及び連結子会社）は、企業をとりまく環境が大きく変化する中で、「食と健康」の分野でグローバル企業としてさらに大きく飛躍するため、新しい経営体制の下、選択と集中によって持てる経営資源の配分を最適化し、目標に向かって果敢に挑戦してまいります。

このため、

- ・高付加価値しょうゆの拡大と加工用しょうゆのシェアアップ
- ・たれ類、つゆ類の大幅な成長
- ・海外市場の一層の深耕と開拓
- ・成果に結びつく研究開発
- ・体質強化のさらなる推進
- ・環境保全、社会活動の推進
- ・IT活用の推進

を重点方針とした諸施策を実行し、希望と活力に満ちた未来を切り拓くため、企業価値の増大と企業の存在意義の向上を目指し鋭意努力する所存であります。

4. 経営上の重要な契約等

(1) 商標権の使用許諾を受けている契約

契約会社名	契約締結先	国名	契約内容	契約期間	対価
キッコーマン㈱ (当社)	Del Monte Corporation	米国	日本およびアジア・太平洋地域（除くフィリピン）におけるデルモンテ商標の加工食品および非アルコール飲料分野での製造・販売等にかかわる永久専用使用権の取得	平成2年1月9日から永久	109,650千米ドル 取得時一括払 以後無償

(2) 技術援助等を与えている契約

契約会社名	契約締結先	国名	契約内容	契約期間	対価
キッコーマン㈱ (当社)	統萬股份有限公司	台湾	台湾における醤油等に対する技術援助とキッコーマン商標の使用許諾	平成2年4月12日から5年間 以後5年毎に更新	販売高の一定率
"	Lotte Chilsung Beverage Co., Ltd.	韓国	韓国におけるデルモンテ飲料に対する技術援助とデルモンテ商標の使用許諾	平成5年1月1日から5年間 以後5年毎に更新	同上

(3) 受託販売契約

契約会社名	契約締結先	国名	契約内容	契約期間	対価
キッコーマン㈱ (当社)	ヒゲタ醤油㈱	日本	ヒゲタ印製品の販売業務の受託	昭和41年8月から毎年更新	販売高の一定率

(4) 日本コカ・コーラ㈱等との契約

契約会社名	契約締結先	国名	契約内容	契約期間	対価
利根コカ・コーラボトリング㈱ (連結子会社)	日本コカ・コーラ㈱ (再実施許諾契約)	日本	千葉県、茨城県及び栃木県の3県における、コカ・コーラ、ファンタ、スプライト等商標の飲料及びシロップの製造、販売及び商標使用等に関する許諾	平成4年9月30日から10年間	
	コカ・コーラティープロダクツ㈱ (ディストリビューター契約)	日本	上記3県において、ハイシー、ジョージア、アクエリアス、茶流彩彩、紅茶花伝、煌、なごみ等の販売許諾	当初契約期間満了後は1年毎の自動更新 上記再実施許諾契約が効力を失った場合自動的に終了	
	コカ・コーラティープロダクツ㈱ (受託加工契約)	日本	ハイシー、ジョージア、アクエリアス、茶流彩彩、紅茶花伝、煌、なごみ等の製造受託	当初契約期間満了後は1年毎の自動更新 上記再実施許諾契約が効力を失った場合自動的に終了	

5. 研究開発活動

当社グループでは、当社の研究本部を中心にして、主にしょうゆの基礎から応用に至る、幅広い研究開発活動を行っており、「食と健康」の分野で消費者のニーズに応えるべく、独創的な新製品の開発と、品質向上を目指した新技術の開発を鋭意進めております。

当連結会計年度における部門別の研究開発活動は次のとおりであります。

なお、当社グループの当連結会計年度の研究開発費は、食品事業の主にしょうゆとその関連製品の研究開発に係るものであり、その額は9億8百万円であります。

しょうゆ部門では、醸造用菌株などの改良、酵素分解調味液の開発、品質評価システムによる情報収集、しょうゆもろみ管理方法の改善を行い、その成果として、製品の品質向上、製造の効率化を実現いたしました。また、加工用しょうゆの品質向上とコスト低減を推進し、多様化する消費者、ユーザーのニーズに対応いたしました。設備開発関連では、しょうゆ製造工程における膜処理技術開発を進め、分離精製技術の向上を図ってまいりました。

食品部門では、食品の組成と食品粘度に関する研究、熟成かえし製法の開発、デルモンテ部門では、加工・製造技術の研究開発、トマトエキス製造技術の開発、酒類部門では、原料精製技術の開発、ワイン専用品種の栽培法、抗酸化物質抽出法などの研究開発を行い、品質向上と新製品開発に役立ててまいりました。

その他事業では、バイオケミカルの分野において、臨床検査用酵素の開発、食品衛生検査用キットの開発、健康機能食品・素材などの研究開発を行ってまいりました。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当社グループは、国内においては設備更新、増産対応、合理化、品質改善、省力化投資を積極的に推進し、海外においては拡大する需要に対応する為の生産能力増強を中心に設備投資を実施しております。

当連結会計年度については、設備更新、合理化を中心に、グループ全体の設備投資金額は10億89百万円となりました。

また、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去等はありません。

2. 主要な設備の状況

(1) 提出会社

(単位 百万円)

事業所名 (所在地)	主な事業部門	設備の内容	帳簿価額				従業員数 人	摘要	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他			合計
野田統括工場 (千葉県野田市)	しょうゆ、食品	生産設備	4,269	7,989	1,622 (366,721)	654	14,535	541 (92)	
野田統括工場 (千葉県野田市)	しょうゆ、食品	物流設備	1,039	18	552 (24,962)	1	1,612	-	
高砂工場 (兵庫県高砂市)	しょうゆ、食品、 酒類	生産設備	1,845	5,788	93 (197,886)	498	8,226	285 (1)	
千歳工場 (北海道千歳市)	しょうゆ、食品	生産設備	1,698	547	591 (88,822)	50	2,888	44 (1)	
酒造工場流山製造部 (千葉県流山市)	酒類、食品	生産設備	674	974	155 (21,832)	35	1,840	85 (18)	
酒造工場尾島製造部 (群馬県新田郡尾島町)	酒類	生産設備	2,763	2,630	3,608 (110,000)	84	9,085	32 (7)	
野田本社 (千葉県野田市)	管理業務	その他設備	3,240	5	112 (22,052)	358	3,716	227 (12)	
東京本社 (東京都港区)	管理及び販売 業務	その他設備	459	79	40 (2,464)	197	776	611 (9)	
近畿支社 (大阪府大阪市西区)	販売及び物流 業務	その他設備・ 物流設備	360	21	1,289 (25,780)	30	1,701	117 (1)	
研究本部 (千葉県野田市)	研究開発	研究設備	678	261	146 (29,159)	371	1,458	286 (24)	

(2) 国内子会社

(単位 百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	主な事業部門	設備の 内容	帳簿価額					従業員 数人	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
日本デルモンテ㈱	群馬工場 (群馬県沼田市)	デルモンテ その他食品	生産設備	664	1,245	556 (46,996)	42	2,509	201 (3)	
日本デルモンテ㈱	福島工場 (福島県原町市他)	デルモンテ その他食品	生産設備	549	1,002	291 (57,062)	46	1,890	133	
日本デルモンテ㈱	長野工場 (長野県更埴市)	デルモンテ その他食品	生産設備	215	378	195 (14,680)	11	800	81 (7)	
日本デルモンテ㈱	岩手工場 (岩手県二戸市)	その他食品	生産設備	282	280	93 (65,200)	5	661	58 (3)	
マンズワイン㈱	勝沼工場 (山梨県勝沼町)	酒類	生産設備	345	647	600 (38,981)	22	1,615	66 (19)	
マンズワイン㈱	小諸工場 (長野県小諸市)	酒類	生産設備	228	55	132 (32,817)	60	476	11 (4)	
利根コカ・コーラ ボトリング㈱	茨城工場 (茨城県土浦市)	コカ・コーラ	生産設備	768	2,670	532 (75,367)	224	4,196	160 (59)	
利根ソフトドリンク㈱	五霞工場 (茨城県猿島郡)	コカ・コーラ	生産設備	1,815	783	721 (39,455)	71	3,392	120 (61)	

(3) 在外子会社

(単位 百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	主な事業部門	設備の 内容	帳簿価額					従業員 数人	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
KIKKOMAN FOODS, INC.	ウィスコンシン工場 (WISCONSIN, U.S.A.)	しょうゆ	生産設備	3,305	2,361	48 (785,118)	196	5,911	136 (7)	
KIKKOMAN FOODS, INC.	カリフォルニア工場 (CALIFORNIA, U.S.A.)	しょうゆ	生産設備	2,727	2,406	704 (206,397)	100	5,938	26	
KIKKOMAN FOODS EUROPE B.V.	オランダ工場 (NETHERLAND)	しょうゆ	生産設備	779	1,270	4 (145,000)	380	2,434	40 (4)	
KIKKOMAN (S) PTE.LTD.	シンガポール工場 (SINGAPORE)	しょうゆ	生産設備	562	453	-	20	1,036	48 (2)	

(注) 1. 帳簿価額の内「その他」は、その他の有形固定資産及び建設仮勘定の合計であります。なお金額には消費税等を含めておりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 従業員数の()は、臨時従業員を外書しております。

4. 上記の他、主要な設備には賃借中の建物があり、その年間賃借料は276百万円であります。

5. 上記の他に建物を中心に賃貸中の資産が4,267百万円あります。

3. 設備の新設、除却等の計画

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

(単位 百万円)

会社名	事業所名	主 業 部 門	設 備 の 内 容	投 資 予 定 総 額		資 金 調 達 方 法	着 手 及 び 完 了 予 定 年 月		完 成 後 の 増 加 能 力
				総 額	既 支 払 額		着 手	完 了	
キッコーマン㈱	野田統括工場	しょうゆ、食品	原料処理設備	1,754	200	自己資金	平成12.2	平成14.3	-
キッコーマン㈱	野田統括工場	しょうゆ、食品	製成設備	689	676	自己資金	平成12.3	平成13.5	-
キッコーマン㈱	高砂工場	しょうゆ、食品、酒類	原料処理設備	1,419	1,160	自己資金	平成11.10	平成13.12	-
キッコーマン㈱	高砂工場	しょうゆ、食品、酒類	製麹設備	2,903	1,558	自己資金	平成11.11	平成13.12	-
キッコーマン㈱	高砂工場	しょうゆ、食品、酒類	仕込設備	565	433	自己資金	平成11.4	平成13.5	-
日本デルモンテ㈱	福島工場	デルモンテその他食品	飲料製造設備	620	-	自己資金・借入金	平成13.1	平成13.7	-
利根コカ・コーラボトリング㈱	-	コカ・コーラ	自動販売機	3,480	-	自己資金	平成13.1	平成13.12	-
利根コカ・コーラボトリング㈱ ²	茨城工場	コカ・コーラ	飲料製造設備	617	147	自己資金	平成12.10	平成13.4	-
利根キャンティーン㈱	-	コカ・コーラ	自動販売機	400	-	自己資金	平成13.1	平成13.12	-
KIKKOMAN FOODS, INC.	カリフォルニア工場	しょうゆ	仕込設備	276	-	自己資金	平成13.1	平成13.12	仕込能力33%増
KIKKOMAN FOODS, INC.	カリフォルニア工場	しょうゆ	压榨設備	379	63	自己資金	平成12.10	平成13.7	压榨能力100%増

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 関東4ボトラー(三国コカ・コーラボトリング㈱、富士コカ・コーラボトリング㈱、東京コカ・コーラボトリング㈱、利根コカ・コーラボトリング㈱)による共同生産ラインの新設によるものであります。

(2) 重要な設備の除却等

(単位 百万円)

会社名	事業所名	主 業 部 門	設 備 の 内 容	譲 渡 予 定 額	譲 渡 予 定 年 月
利根コカ・コーラボトリング㈱	茨城工場	コカ・コーラ	飲料製造設備	2,704	平成13.10

(注) 連結子会社である利根コカ・コーラボトリング㈱が三国コカ・コーラボトリング㈱、東京コカ・コーラボトリング㈱との間で予定している共同生産会社設立契約に伴う設備の譲渡予定額であり、平成12年12月末現在の帳簿価額を記載しております。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普通株式	300,000,000株	
計	300,000,000株	-

(注) 「株式消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面の別・無額面の別	種類	発 行 数		上場証券取引所名	摘 要
			事業年度末現在 (平成13年3月31日現在)	提出日現在 (平成13年6月27日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	197,202,300株	197,202,300株	東京証券取引所 市場第一部 (株)大阪証券取引 所市場第一部	議決権を有する
	計	-	197,202,300株	197,202,300株	-	-

(注) 平成13年6月1日から提出日までにおける転換社債の転換により発行された株式数は、提出日現在の発行数には含まれておりません。

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成8年 12月31日	株 9,390,585	株 197,202,300	百万円 -	百万円 11,599	百万円 -	百万円 5,768	株式分割による無償交付 (平成8年1月1日~平成8年12月31日)

(注) 1. 平成13年4月1日から平成13年5月31日までの転換社債の転換による資本金増加額はありません。

2. 転換社債の残高、転換価格及び資本組入額

銘 柄	平成13年3月31日現在			平成13年5月31日現在		
	残 高	転 換 価 格	資 本 組 入 額	残 高	転 換 価 格	資 本 組 入 額
第5回無担保転換社債 (平成5年7月28日発行)	百万円 10,000	円 銭 969 50	1株につき 485円	百万円 10,000	円 銭 969 50	1株につき 485円

(3) 所有者別状況

平成13年3月31日現在

区 分	株式の状況(1単位の株式数1,000株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地方 公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外 国 法 人 等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 -	人 90	人 21	人 414	人 209 (3)	人 14,038	人 14,772	-
所有株式数	単位 -	単位 56,019	単位 1,895	単位 43,350	単位 31,576 (3)	単位 59,771	単位 192,611	株 4,591,300
割合	% -	% 29.08	% 0.98	% 22.51	% 16.39 (0.00)	% 31.04	% 100.00	-

(注) 1. 自己株式4,874株は、「個人その他」に4単位、及び「単位未満株式の状況」に874株含めて記載しております。

なお、自己株式4,874株は株主名簿上の株式数であり、平成13年3月31日現在の実質保有株式数は、874株であります。

2. 上記「その他の法人」及び「単位未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ13単位及び1,238株含まれております。

(4) 大株主の状況

平成13年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		千株	%
日本トラスティサービス信託銀行(株)	東京都中央区日本橋本町4丁目11番5号	7,845	3.98
(株)千秋社	千葉県野田市野田339番地	6,720	3.41
(有)茂木佐	千葉県野田市野田370番地	5,846	2.96
(株)東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5,708	2.89
ザチースマンハットン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 (株)富士銀行)	東京都中央区日本橋兜町6番7号	5,438	2.76
茂木 克己	千葉県野田市野田339番地	4,453	2.26
日本生命保険(相)	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	4,359	2.21
(有)くしがた	千葉県野田市野田245番地	4,330	2.20
明治生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	3,903	1.98
(財)野田産業科学研究所	千葉県野田市野田399番地	3,727	1.89
計		52,333	26.54

(注) 日本トラスティサービス信託銀行(株)の所有株式数は、すべて証券投資信託分であります。

(5) 議決権の状況

平成13年3月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	その他		
株	株	株	株	株	
-	1,656,000	190,955,000		4,591,300	単位未満株式数に含まれている自己株式及び相互保有株式 自己株式 キッコーマン株式会社 874株 相互保有株式 利根コカ・コーラボトリング株式会社 386株

(注) 上記「議決権のある株式数」の「その他」及び「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ13,000株及び1,238株含まれております。

	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
自己株式等			株	株	株	%	
	相互保有株式 利根コカ・コーボ トリング株式会社	千葉県野田市 中根310番地	1,656,000	-	1,656,000	0.84	株主名簿上は当社名義となつているが実質的に所有していない株式が4,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」に含まれております。
	計	-	1,656,000	-	1,656,000	0.84	

(6) ストックオプション制度の内容

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、新株引受権方式により、平成12年3月30日定時株主総会終結の時に在任または在職する当社取締役及び当社使用人で執行役員、上席参与または理事の資格を有するものに対して付与することを、平成12年3月30日の株主総会において決議されたものです。内容は次のとおりであります。

付与の対象者	株式の種類	株式数	新株の発行価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役 (23名)	普通株式	193千株	(注) 1	平成14年4月1日から 平成16年3月31日まで	(注) 2
使用人で執行役員、 上席参与または理事 の資格を有するもの (38名)	普通株式	126千株			

(注) 1 . 当該新株引受権の目的たる株式1株当たりの発行価額(以下「発行価額」とする)は、付与の日の属する月の前月の各日における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額といたします。但し、付与日前日の終値を下回らないことといたします。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が他社と吸収合併または新設合併を行う場合、当社は必要と認める発行価額の調整を行います。

- (1) 対象者は、当社の取締役または使用人(執行役員、上席参与または理事)の地位を失った後も新株引受権を行使することができるものといたします。
 - (2) 対象者に法令または当社の定款もしくは就業規則に違反する行為があった場合は、対象者に付与された新株引受権は直ちに失効し、その後新株引受権を行使することができないものといたします。
 - (3) 新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものといたします。
 - (4) 対象者の相続人は新株引受権を行使することができるものといたします。
- 3 . 平成12年3月30日の株主総会において決議された新株の引受権の行使により発行すべき株式のうち、新株の引受権の目的たる株式7千株については、新株引受権付与対象者の取締役小室達雄が権利行使期間開始前に死亡したため消滅しております。この結果、この有価証券報告書提出日現在の新株の引受権の目的たる株式は312千株であります。

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はありません。

ロ 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成13年6月27日現在

区 分	株 式 数	価 額 の 総 額	摘 要
定時株主総会での決議状況 (平成 - 年 - 月 - 日決議)	- 株	- 円	
取締役会での 決議状況	利益による消却 (平成 - 年 - 月 - 日決議)	-	(注) 1
	資本準備金による消却 (平成 - 年 - 月 - 日決議)	-	(注) 2
	再評価差額金による消却 (平成 - 年 - 月 - 日決議)	-	
前決議期間における取得自己株式	-	-	
残存授權株式等の総数及び価額の総額	-	-	
未行使割合	- %	- %	

(注) 1. 「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、19,000,000株を限度として、平成13年3月30日以降、利益をもって、自己株式を買い受けて消却することができる旨を定款に定めております。

2. 「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条の2第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、5,700,000株及び取得価額の総額5,700,000,000円を限度として、平成13年3月30日以降、資本準備金をもって、自己株式を買い受けて消却することができる旨を定款に定めております。

ハ 取得自己株式の処理状況

平成13年6月27日現在

区 分	譲渡株式数又は 消却株式数	処分価額の総額	所有自己株式数	摘 要
取締役又は使用人への譲渡の ための取得自己株式	- 株	- 円	- 株	
利益による消却のための取得 自己株式	-	-	-	
資本準備金による消却のため の取得自己株式	-	-	-	
再評価差額金による消却のため の取得自己株式	-	-	-	
計	-	-	-	-

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社は、企業基盤の強化と事業の拡充とを勘案しながら、確かな業績に裏付けられた安定的な成果の配分に努めることを基本方針としております。

当期の配当につきましては、決算期の変更により当期の営業年度が3ヵ月となっておりますので、1株当たり1円75銭の配当といたしました。これは、前期の利益配当金7円の3ヵ月分に相当するものであります。

また、内部留保につきましては長期的な視野に立って、海外への投融資、しょうゆ等製造設備の合理化投資、事業化志向の研究開発投資、新規需要を喚起するための市場投資などの諸施策に活用してまいります。

4. 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
	決算年月	平成8年12月	平成9年12月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年3月
最高	円	898	821	855	1,045	892	870
	円	670	580	620	661	618	765
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成12年10月	11月	12月	平成13年1月	2月	3月
	円	860	886	892	866	870	846
円	778	797	809	772	800	765	

(注) 1. 株価は東京証券取引所第一部の市場取引によるものであります。

2. 第84期は、決算期の変更により平成13年1月1日から、平成13年3月31日までの3ヵ月となっております。

5. 役員状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
代表取締役社長	茂木友三郎 (昭和10年2月13日生)	昭和33年4月 当社入社 昭和52年3月 海外事業部長 昭和54年3月 取締役に就任 昭和57年3月 常務取締役に就任 昭和60年10月 代表取締役常務取締役に就任 平成元年3月 代表取締役専務取締役に就任 平成6年3月 代表取締役副社長に就任 平成7年2月 代表取締役社長に就任	1,088千株
代表取締役副社長 (生産本部長)	茂木賢三郎 (昭和13年1月18日生)	昭和37年5月 当社入社 昭和57年2月 開発部長 昭和58年3月 取締役に就任 平成元年3月 常務取締役に就任 平成10年3月 代表取締役専務取締役に就任 平成13年3月 代表取締役副社長に就任 平成13年3月 生産本部長を委嘱	82千株
代表取締役専務執行役員 (ナショナル・セールス・マネジャー 兼広域営業本部長)	榎戸宣之 (昭和9年1月23日生)	昭和32年4月 当社入社 昭和60年4月 JFC INTERNATIONAL INC. 出向(社長) (現職) 昭和63年3月 取締役に就任 平成5年3月 常務取締役に就任 平成11年3月 代表取締役専務取締役に就任 平成13年3月 代表取締役専務執行役員に就任 平成13年3月 ナショナル・セールス・マネジャー兼広域営業本部長を委嘱	9千株
代表取締役専務執行役員 (プロダクト・マネジャー室長)	宮地道男 (昭和10年8月1日生)	昭和36年4月 当社入社 平成5年3月 大阪統括支店長 平成6年3月 取締役に就任 平成10年3月 常務取締役に就任 平成10年3月 プロダクト・マネジャー室長を委嘱 平成13年3月 代表取締役専務執行役員に就任	18千株
取締役役員 (社長室長)	染谷嘉一郎 (昭和11年6月5日生)	昭和35年4月 当社入社 平成5年7月 国際事業第1本部長 平成6年3月 取締役に就任 平成8年3月 社長室長を委嘱 平成11年3月 常務取締役に就任 平成13年3月 取締役常務執行役員に就任	16千株
取締役役員 (総務部長)	大森清司 (昭和12年8月18日生)	昭和35年4月 当社入社 平成3年3月 デルモンテ事業本部長 平成6年3月 取締役に就任 平成7年3月 総務部長を委嘱 平成11年3月 常務取締役に就任 平成13年3月 取締役常務執行役員に就任	12千株

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 常務執行役員	三木 登 (昭和15年2月3日生)	昭和37年4月 当社入社 平成4年3月 中根プラント工場長 平成7年3月 取締役に就任 平成13年3月 取締役常務執行役員に就任	11千株
取締役 常務執行役員 (経理部長)	牛久 崇司 (昭和15年6月12日生)	昭和38年4月 当社入社 平成3年3月 経理部長 平成8年3月 取締役に就任 平成8年3月 経理部長を委嘱 平成13年3月 取締役常務執行役員に就任	8千株
取締役 常務執行役員 (国際事業第1本部長兼国際事業第2本部長兼海外事業部長)	染谷 光男 (昭和16年1月26日生)	昭和39年4月 当社入社 平成5年7月 海外事業部長 平成8年3月 取締役に就任 平成13年3月 取締役常務執行役員に就任 平成13年3月 国際事業第1本部長兼国際事業第2本部長兼海外事業部長を委嘱	97千株
常勤監査役	飯田 恒夫 (昭和13年8月5日生)	昭和36年4月 当社入社 平成4年3月 日本デルモンテ(株) 出向(取締役) (平成5年3月 常務取締役) 平成10年3月 常勤監査役に就任	11千株
常勤監査役	福島 清允 (昭和16年4月25日生)	昭和39年4月 当社入社 平成11年3月 物流部長 平成13年3月 常勤監査役に就任	22千株
監査役	久本 禮一 (昭和4年10月11日生)	昭和29年4月 警察庁入庁 昭和59年9月 警察大学校長 昭和60年3月 日本鉄道建設公団監事 平成3年6月 日本原子力防護システム(株) 常務取締役(現職) 平成8年3月 監査役に就任	4千株
監査役	川村 朝夫 (昭和11年3月19日生)	昭和34年4月 当社入社 平成5年3月 マーケティング本部副本部長兼営業企画部長 平成6年3月 常勤監査役に就任 平成13年3月 監査役に就任	11千株
計	13名		1,395千株

- (注) 1. 監査役久本禮一、同川村朝夫は、商法特例法第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 代表取締役副社長茂木賢三郎は、代表取締役社長茂木友三郎の実弟であります。
3. 当社では、経営の意思決定と業務執行を明確化し、取締役会の充実と執行の迅速化を図るため執行役員制度を導入しております。
- 兼務者以外の執行役員は次の通りであります。

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
執行役員 〔研究本部長兼バイオケミカル事業部長〕	石井茂孝 (昭和15年12月28日生)	昭和38年4月 当社入社 平成7年3月 バイオケミカル事業部長 平成8年3月 取締役に就任 平成9年10月 研究本部長兼バイオケミカル事業部長を委嘱 平成13年3月 執行役員に就任	6千株
執行役員 〔副ナショナル・セールス・マネジャー兼加工外食営業本部長〕	熊谷徹 (昭和17年4月27日生)	昭和41年4月 当社入社 平成7年3月 東京統括支店長代理兼第1営業部長 平成8年3月 取締役に就任 平成13年3月 執行役員に就任 平成13年3月 副ナショナル・セールス・マネジャー兼加工外食営業本部長を委嘱	4千株
執行役員 (人事部長)	今成英明 (昭和16年8月20日生)	昭和40年4月 当社入社 平成8年3月 人事部長 平成9年3月 取締役に就任 平成9年3月 人事部長を委嘱 平成13年3月 執行役員に就任	8千株
執行役員 〔副ナショナル・セールス・マネジャー兼首都圏支社長〕	茂木健三郎 (昭和20年6月20日生)	昭和45年4月 当社入社 平成9年1月 マーケティング室長 平成9年3月 取締役に就任 平成13年3月 執行役員に就任 平成13年3月 副ナショナル・セールス・マネジャー兼首都圏支社長を委嘱	331千株
執行役員 (高砂工場長)	谷口輝夫 (昭和16年3月3日生)	昭和38年4月 当社入社 平成9年3月 高砂工場長 平成10年3月 取締役に就任 平成10年3月 高砂工場長を委嘱 平成13年3月 執行役員に就任	9千株
執行役員 〔ナショナル・セールス・マネジャー補佐〕	柳本宏 (昭和17年3月3日生)	昭和39年4月 当社入社 平成8年3月 近畿支社副支社長 平成10年3月 取締役に就任 平成13年3月 執行役員に就任 平成13年3月 ナショナル・セールス・マネジャー補佐を委嘱	10千株
執行役員 (品質管理部長)	高松洋 (昭和17年12月7日生)	昭和42年4月 当社入社 平成4年9月 KIKKOMAN FOODS, INC. 出向(副社長兼総支配人) 平成10年3月 取締役に就任 平成13年3月 執行役員に就任 平成13年3月 品質管理部長を委嘱	7千株
執行役員 (経営企画部長)	近藤忠男 (昭和17年5月27日生)	昭和42年4月 当社入社 平成7年3月 経営企画部長 平成10年3月 取締役に就任 平成10年3月 経営企画部長を委嘱 平成13年3月 執行役員に就任	7千株

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
執行役員	西山 覚次 (昭和15年7月11日生)	昭和38年7月 当社入社 昭和50年2月 キッコー食品工業(株)(現 日本デルモンテ(株)) 出向 (平成13年3月 専務取締役)(現職) 平成11年3月 取締役に就任 平成13年3月 執行役員に就任	4千株
執行役員 〔野田統括工場長兼 野田第1工場長〕	熊切 顕夫 (昭和17年1月16日生)	昭和39年4月 当社入社 平成11年8月 野田第1工場長 平成12年3月 執行役員に就任 平成13年3月 野田統括工場長兼野田第1工場長を委嘱	4千株
執行役員 (生産管理部長)	野口 昌利 (昭和16年12月2日生)	昭和44年4月 当社入社 平成5年1月 KIKKOMAN(S)PTE.LTD. 出向 (平成7年3月 取締役社長) 平成12年3月 執行役員に就任 平成13年3月 生産管理部長を委嘱	5千株
執行役員 (近畿支社長)	佐藤 幸男 (昭和19年12月16日生)	昭和42年4月 当社入社 平成11年3月 マーケティング室長 平成12年3月 執行役員に就任 平成13年3月 近畿支社長を委嘱	4千株
執行役員 〔プロダクト・マネ ジャー室プロダク ト・マネジャー〕	片岡 靖史 (昭和20年3月8日生)	昭和43年4月 当社入社 平成7年3月 プロダクト・マネジャー室プロダクト・ マネジャー 平成12年3月 執行役員に就任 平成12年3月 プロダクト・マネジャー室プロダクト・ マネジャーを委嘱	3千株
執行役員	畠山 邦紀 (昭和17年2月20日生)	昭和41年4月 当社入社 平成4年10月 KIKKOMAN FOODS, INC. 出向 (平成13年3月 取締役副社長)(現職) 平成13年3月 執行役員に就任	2千株
執行役員 〔プロダクト・マネ ジャー室プロダク ト・マネジャー〕	根岸 康二 (昭和21年7月24日生)	昭和44年4月 当社入社 平成12年6月 販売促進部長兼ナショナル・セールス・ マネジャー補佐 平成13年3月 執行役員に就任 平成13年3月 プロダクト・マネジャー室プロダクト・ マネジャーを委嘱	5千株
執行役員 〔プロダクト・マネ ジャー室プロダク ト・マネジャー〕	斎藤 賢一 (昭和22年1月8日生)	昭和44年4月 当社入社 平成11年3月 プロダクト・マネジャー室プロダクト・ マネジャー 平成13年3月 執行役員に就任 平成13年3月 プロダクト・マネジャー室プロダクト・ マネジャーを委嘱	1千株
計	16名		414千株

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成12年1月1日から平成12年12月31日まで）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成13年1月1日から平成13年3月31日まで）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第83期事業年度（平成12年1月1日から平成12年12月31日まで）は改正前の財務諸表規則に基づき、第84期事業年度（平成13年1月1日から平成13年3月31日まで）は改正後の財務諸表規則に基づいて作成しております。

(3) 当社は、平成13年3月29日開催の第83期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を12月31日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、第84期事業年度は、平成13年1月1日から平成13年3月31日までの3ヵ月間となっております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成12年1月1日から平成12年12月31日まで）及び第83期事業年度（平成12年1月1日から平成12年12月31日まで）並びに当連結会計年度（平成13年1月1日から平成13年3月31日まで）及び第84期事業年度（平成13年1月1日から平成13年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人太田昭和センチュリーにより監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれ直前に掲げております。

監 査 報 告 書

平成13年3月29日

キッコーマン株式会社
取締役社長 茂木友三郎 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士

関与社員

鈴木 啓之 

関与社員 公認会計士

関与社員

岡崎 隆造 

関与社員 公認会計士

関与社員

田光 完治 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキッコーマン株式会社の平成12年1月1日から平成12年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がキッコーマン株式会社及び連結子会社の平成12年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表における基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載のとおり、改訂後の連結財務諸表原則並びに研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成13年6月27日

キ ッ コ ー マ ン 株 式 会 社
代表取締役社長 茂木友三郎 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員

公認会計士

鈴木啓之 

関与社員

公認会計士

田光完治 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキッコーマン株式会社の平成13年1月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がキッコーマン株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成12年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
資産の部		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	27,925		27,801	
2. 受取手形及び売掛金 1	50,863		39,372	
3. 有価証券 4	1,062		-	
4. たな卸資産 4	27,915		29,594	
5. 繰延税金資産	2,712		2,794	
6. その他の流動資産	4,528		4,418	
7. 貸倒引当金	729		626	
流動資産合計	114,278	40.5	103,354	35.9
固定資産				
(1) 有形固定資産 2				
1. 建物及び構築物 4	44,321		44,080	
2. 機械装置及び運搬具	32,086		34,283	
3. 土地	32,854		32,885	
4. 建設仮勘定	3,911		1,508	
5. その他の有形固定資産	12,266		12,210	
有形固定資産合計	125,441	44.5	124,968	43.5
(2) 無形固定資産				
1. 商標権	7,201		7,001	
2. その他の無形固定資産	1,135		1,129	
無形固定資産合計	8,336	2.9	8,130	2.8
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券 3	16,420		37,633	
2. 長期貸付金	4,306		4,529	
3. 繰延税金資産	5,170		3,897	
4. その他の投資その他の資産 3	6,207		6,253	
5. 貸倒引当金	1,123		1,209	
投資その他の資産合計	30,981	11.0	51,105	17.8
固定資産合計	164,758	58.4	184,204	64.1
為替換算調整勘定	3,073	1.1	-	-
資産合計	282,110	100.0	287,559	100.0

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成12年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
負債の部		%		%
流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	14,832		13,213	
2. 短期借入金	26,483		26,463	
3. 未払金	18,678		13,936	
4. 未払法人税等	4,651		1,685	
5. その他の流動負債	5,399		6,676	
流動負債合計	70,045	24.8	61,975	21.6
固定負債				
1. 社 債	12,000		12,000	
2. 転換社債	10,000		10,000	
3. 長期借入金	2,660		2,660	
4. 繰延税金負債	1,713		7,615	
5. 退職給与引当金	31,592		-	
6. 退職給付引当金	-		32,364	
7. 役員退職慰労引当金	-		1,178	
8. その他の固定負債	14,372		14,171	
固定負債合計	72,338	25.7	79,989	27.8
負債合計	142,384	50.5	141,965	49.4
少数株主持分				
少数株主持分	20,223	7.1	19,131	6.6
資本の部				
資本金	11,599	4.1	11,599	4.0
資本準備金	5,768	2.0	5,768	2.0
連結剰余金	102,345	36.3	100,493	35.0
その他有価証券評価差額金	-	-	11,687	4.1
為替換算調整勘定	-	-	2,876	1.0
	119,712	42.4	126,672	44.1
自己株式	0	0.0	0	0.0
子会社の所有する親会社株式	208	0.0	208	0.1
資本合計	119,503	42.4	126,462	44.0
負債、少数株主持分及び資本合計	282,110	100.0	287,559	100.0

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕			当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年3月31日〕		
	金 額	比 率	%	金 額	比 率	%
売上高		326,708	100.0		29,998	100.0
売上原価	1	187,818	57.5		16,593	55.3
売上総利益		138,890	42.5		13,405	44.7
販売費及び一般管理費	2					
1. 販 売 費		101,262			9,755	
2. 一 般 管 理 費	3	22,941	124,203	38.0	3,446	13,202
営業利益			14,686	4.5		202
営業外収益						
1. 受 取 利 息		709			83	
2. 受 取 配 当 金		377			129	
3. 持分法による投資利益		177			-	
4. 賃 貸 料		-			96	
5. ギフト券預り金取崩益		-			388	
6. そ の 他		1,787	3,052	1.0	240	937
営業外費用						
1. 支 払 利 息		1,395			132	
2. 商 標 権 償 却 費		-			87	
3. そ の 他		3,431	4,827	1.5	474	695
経常利益			12,911	4.0		445
特別利益						
1. 退職給付会計基準変更時差異戻入額		-			254	
2. 国庫補助金等受入益		-			199	
3. 貸倒引当金戻入額		-			19	
4. 固定資産売却益	4	698			-	
5. 事業資産売却益		214			-	
6. 投資有価証券売却益		4,742			-	
7. 退職給与引当金戻入額		547	6,203	1.8	-	472
特別損失						
1. 退職給付会計基準変更時差異償却額		-			3,086	
2. 退職給与引当金繰入額	5	4,072			-	
3. 特別退職加算金		469			-	
4. 厚生年金基金特別・特例掛金		525			-	
5. 固定資産除却損	6	1,073			-	
6. 関係会社整理損		800			-	
7. ゴルフ会員権評価損	7	282			-	
8. 投資有価証券評価損	8	224			-	
9. たな卸資産処分損		441	7,889	2.4	-	3,086
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()			11,225	3.4		2,168
法人税、住民税及び事業税		7,565			464	
法人税等調整額		2,951	4,614	1.4	1,330	865
少数株主利益又は少数株主損失()			461	0.1		896
当期純利益又は当期純損失()			6,150	1.9		406

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年3月31日〕	
	金	額	金	額
連結剰余金期首残高				
1. 連結剰余金期首残高	95,273		102,345	
2. 過年度税効果調整額	2,375	97,648	-	102,345
連結剰余金減少高				
1. 配 当 金	1,368		1,380	
2. 役 員 賞 与 (うち 監 査 役 賞 与)	85 (8)	1,453	64 (6)	1,444
当期純利益又は当期純損失()		6,150		406
連結剰余金期末残高		102,345		100,493

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 3月31日〕
	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	11,225	2,168
減 価 償 却 費	15,919	1,762
退職給与引当金の増減額	3,070	29,934
退職給付引当金の増加額	-	32,364
役員退職慰労引当金の減少額	-	479
受取利息及び受取配当金	1,087	212
支 払 利 息	1,395	132
持分法による投資利益	177	-
固 定 資 産 売 却 益	698	-
事 業 資 産 売 却 益	214	-
投資有価証券売却益	4,742	-
固 定 資 産 除 却 損	345	-
関係会社整理損	800	-
売上債権の減少額	1,955	11,539
たな卸資産の増減額	4,081	1,666
仕入債務の減少額	3,030	1,663
そ の 他	1,637	3,079
(小計)	30,480	6,592
利息及び配当金の受取額	1,074	220
利息の支払額	1,353	128
法人税等の支払額	8,074	3,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,125	3,242
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	15,982	1,614
有形固定資産の売却による収入	1,653	-
投資有価証券の取得による支出	6,466	67
投資有価証券の売却による収入	5,556	-
貸付けによる支出	1,040	294
そ の 他	43	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,323	1,906
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	8,226	20
長期借入れによる収入	1,457	-
社債の発行による収入	12,000	-
転換社債の償還による支出	10,000	-
配当金の支払額	1,368	1,380
少数株主への配当金の支払額	201	200
そ の 他	46	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,385	1,601
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	661	82
・ 現金及び現金同等物の増減額	78	183
・ 現金及び現金同等物期首残高	21,644	25,371
・ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	3,647	-
・ 現金及び現金同等物期末残高	25,371	25,188

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 20社 主要な連結子会社名は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。 なお、前連結会計年度まで持分法適用会社であった利根コカ・コーラボトリング(株)及びその子会社2社については、財務諸表等規則の改正に伴い、支配力基準の適用により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な会社名は次の通りであります。 総武物流(株) キッコーマンレストラン(株) キッコーマン事業開発(株) JAPAN FOOD (HAWAII) , INC. なお、非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 21社 主要な連結子会社名は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。 なお、当連結会計年度に設立したKIKKOMAN TRADING ASIA PTE LTDを重要性の観点から新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 7社 次に示す7社に対する投資について持分法を適用しております。 利根商事(株) 利根流通センター(有) 利根自動販売機サービス(株) JAPAN FOOD(HAWAII), INC. JFC HONG KONG LIMITED JAPAN FOOD CORP.(AUST.) PTY. LIMITED JFC FRANCE S.A.R.L.</p> <p>持分法適用関連会社 2社 次に示す2社に対する投資について持分法を適用しております。 JAPAN FOOD CANADA INC. LA/I.C., INC.</p> <p>なお、利根商事(株)、利根流通センター(有)、利根自動販売機サービス(株)の3社については、財務諸表等規則の改正に伴い、支配力基準の適用により当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度まで持分法を適用しておりました利根コカ・コーラボトリング(株)及びMYOJO U.S.A., INC.については、財務諸表等規則の改正に伴い、支配力基準の適用により連結の範囲に含めたこと及び持分比率が低下し関連会社から外れたため、当連結会計年度より持分法適用関連会社の範囲より除いております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用しない非連結子会社 18社 主要な会社名は次の通りであります。 総武物流(株) キッコーマンレストラン(株) キッコーマン事業開発(株)</p> <p>持分法を適用しない関連会社 10社 主要な会社名は次の通りであります。 統萬股份有限公司 上海申万醸造有限公司</p> <p>なお、持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 7社 同左</p> <p>持分法適用関連会社 2社 同左</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用しない非連結子会社 19社 同左</p> <p>持分法を適用しない関連会社 10社 同左</p> <p>なお、持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうちKIKKOMAN(S)PTE. LTD. 及び KIKKOMAN TRADING(S)PTE.LTD. の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 取引所の相場のあるもの 移動平均法に基づく低価法(洗替え方式)</p> <p>その他の有価証券 移動平均法に基づく原価法又は純資産額を勘案した評価</p> <p>_____</p> <p>たな卸資産 しょうゆの原材料(包装材料を除く)・仕掛品・製品 連結財務諸表提出会社は後入先出法による低価法 海外連結子会社は主として総平均法による低価法</p> <p>その他のたな卸資産 主として総平均法による低価法</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>日本デルモンテ㈱、マンズワイン㈱の決算日は3月31日であります。連結子会社のうち日本デルモンテ㈱、マンズワイン㈱以外の子会社19社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社は、平成13年3月29日開催の第83期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算日を12月31日から3月31日に変更いたしました。したがって、当連結会計年度は平成13年1月1日から平成13年3月31日までの3ヵ月となっております。この変更に伴い、日本デルモンテ㈱、マンズワイン㈱については12月31日から3月31日に、KIKKOMAN(S)PTE. LTD. 及び DEL MONTE ASIA PTE LTD(旧社名KIKKOMAN TRADING(S)PTE.LTD.)については9月30日から12月31日にそれぞれ決算日を変更しておりますが、それ以外の連結子会社17社については、事業年度末と連結決算日の差が3ヵ月を超えないため、連結上必要な調整を行った上で、平成12年12月31日現在の貸借対照表のみを連結し、損益計算書については連結を行っておりません。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 しょうゆの原材料(包装材料を除く)・仕掛品・製品 同左</p> <p>その他のたな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社は、主として法人税法に規定する定率法を採用しております。</p> <p>ただし、連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社の建物（建物附属設備を含む）及び連結財務諸表提出会社の千歳工場、酒造工場尾島製造部については定額法を採用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度より連結の範囲に含めている利根コカ・コーラボトリング(株)他1社については平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）についてのみ定額法によっております。</p> <p>また、在外の連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社は、法人税法に規定する定額法を採用しております。ただし、連結財務諸表提出会社のデルモンテ商標権については、20年で償却しております。</p> <p>在外の連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>繰延資産 社債発行費については支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物 主として定額法を採用しております。</p> <p>ただし、利根コカ・コーラボトリング(株)他1社については平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）について定額法を採用しております。</p> <p>建物以外 連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社は主として定率法を採用しております。</p> <p>ただし、連結財務諸表提出会社の千歳工場、酒造工場尾島製造部については定額法を採用しております。</p> <p>また、在外の連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 3年～20年</p> <p>(追加情報) 連結財務諸表提出会社において当連結会計年度より、しょうゆの原料処理、製麹及び仕込設備の一部についてその耐用年数を従来の法人税法に規定する耐用年数から経済的使用可能予測期間に基づく会社所定の耐用年数(15～20年)に変更しております。</p> <p>なお、この変更により、前連結会計年度と同一の基準で計算した場合と比較して、減価償却費は45百万円減少し、経常利益は34百万円増加し、税金等調整前当期純損失は34百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>ただし、連結財務諸表提出会社のデルモンテ商標権については、20年で償却しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社は、法人税法の規定（法定繰入率）による限度相当額のほか、個別債権の回収可能性を勘案して計上しております。 在外の連結子会社は主として個別債権の回収可能性を勘案して計上しております。</p> <p>退職給与引当金 従業員については、主に期末会社都合要支給額を基礎とする現価方式により計算した額から、適格年金制度（勤続20年以上の定年退職者を対象に50%加入）より給付される部分を控除した額に、年金の過去勤務債務見積額を加えた額を計上しております。 当連結会計年度より新たに連結子会社となりました利根コカ・コーラボトリング㈱は、期末自己都合要支給額から、厚生年金制度より給付される部分を控除した額に、年金の年金資産評価損に対する過去勤務債務見積額を加えた額を計上しております。 在外の連結子会社は、年金制度を採用しております。 また、役員については、連結財務諸表提出会社と国内連結子会社5社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より新たに連結対象となりました利根コカ・コーラボトリング㈱は厚生年金基金制度における年金資産評価損に対する過去勤務債務相当額を拠出時に費用処理しておりましたが発生時に計上することに変更いたしました。これによる増加額は特別損失で処理しております。</p> <p>賞与引当金 連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社は、前1年間の支給実績を基礎として、当期のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 在外の連結子会社は主として個別債権の回収可能性を勘案して計上しております。</p> <p>退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は当連結会計年度において一括処理しております。また、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 一部の在外連結子会社は確定給付型制度の他、確定拠出型制度等を採用しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、退職給付に係る費用が125百万円増加し、経常利益は110百万円減少し、特別利益254百万円及び特別損失3,086百万円があるため、税金等調整前当期純損失は2,942百万円増加しております。 また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示し、役員退職慰労引当金及び役員退職慰労引当金の減少額は区分掲記しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員について連結財務諸表提出会社と国内連結子会社5社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>
<p>(4) _____</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法 消費税等は、税抜方式によっております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 一部の在外連結子会社は、当該国の会計原則に基づきファイナンス・リース契約によるリース資産を有形固定資産に計上しております。</p> <p>(7) 企業年金に関する事項 企業年金の主な加入状況 連結財務諸表提出会社は、昭和53年12月より退職給与の50%を適格退職年金制度に移行しております。平成12年7月31日現在の年金資産総額は16,214百万円であります。 利根コカ・コーラボトリング(株)は、昭和53年5月厚生年金制度に移行しております。平成12年3月31日現在の年金資産総額は27,007百万円であり、加入割合は97%であります。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>(追加情報) なお、従来投資と資本の消去差額のうち発生原因の明らかな部分については適切な勘定科目に振替処理し、連結子会社の資産について部分的に時価評価を行っているため、大蔵省令第136号附則第4項により、少数株主持分に相当する評価差額を親会社の持分に係る評価差額に基づき計算し、該当科目の評価替え及び少数株主持分の修正を行っております。この結果資産は43百万円、少数株主持分は25百万円(税効果額控除後)減少しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) _____</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>_____</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は実質的判断による年数の見積もりが可能なものはその見積もり年数で、その他については5年間で均等償却することとしております。 ただし、金額が僅少な場合は発生時の損益として処理しております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分項目は連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕</p>	<p>当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年3月31日〕</p>
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「有価証券」は、前連結会計年度まで、区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において、その額が僅少となったため「その他の流動資産」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「有価証券」は24百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「賃貸料」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「賃貸料」は623百万円であります。</p> <p>2. 「ギフト券預り金取崩益」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「ギフト券預り金取崩益」は33百万円であります。</p> <p>3. 「商標権償却費」は、前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めておりましたが、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「商標権償却費」は350百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 「有形固定資産の売却による収入」は、前連結会計年度は、区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において、その金額が僅少となったため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「有形固定資産の売却による収入」は2百万円であります。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>
<p>(自社利用ソフトウェア)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」に計上していた自社利用のソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続して採用しております。</p> <p>ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」(当連結会計年度672百万円)から無形固定資産の「その他の無形固定資産」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)において均等に償却しております。</p> <p>(税効果会計の適用)</p> <p>「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」の一部改正(平成10年12月21日大蔵省令第173号)に伴い、当連結会計年度から税効果会計を全面適用しております。</p> <p>この変更に伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、繰延税金資産が「流動資産」に1,687百万円、「投資その他の資産」に5,101百万円、繰延税金負債が「固定負債」に669百万円計上されております。また、当期純利益は2,679百万円、連結剰余金期末残高は5,055百万円多く計上されております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(金融商品会計の適用)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブの評価の方法及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち1年以内に満期の到来する債券は流動資産の有価証券とし、それら以外は投資有価証券として表示しております。この結果、期首時点における流動資産の有価証券は1,037百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年3月31日〕</p>
	<p>(外貨建取引等会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成12年12月31日現在)			当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
1. 連結会計年度末日現在満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。			1. 連結会計年度末日現在満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
受取手形	343百万円		受取手形	428百万円	
受取手形割引高は10百万円であります。					
2. 有形固定資産の減価償却累計額は206,070百万円であります。			2. 有形固定資産の減価償却累計額は207,381百万円あります。		
3. 非連結子会社及び関連会社に対する資産は次のとおりであります。			3. 非連結子会社及び関連会社に対する資産は次のとおりであります。		
投資有価証券	2,834百万円		投資有価証券	2,844百万円	
その他の投資その他の資産	681 "		その他の投資その他の資産	681 "	
4. 担保に供している資産			4. 担保に供している資産		
	左記のうち工場財団担保に供している資産			左記のうち工場財団担保に供している資産	
売掛金	4,644百万円	- 百万円	売掛金	4,644百万円	- 百万円
たな卸資産	5,172	-	たな卸資産	5,172	-
建物及び構築物	1,765	877	建物及び構築物	1,765	877
土地	6,548	1,138	土地	6,548	1,138
その他	161	160	その他	161	160
計	18,292	2,176	計	18,292	2,176
上記に対応する債務			上記に対応する債務		
短期借入金	13,250百万円		短期借入金	13,250百万円	
長期借入金	550		長期借入金	550	
計	13,800		計	13,800	
5. 役員退職慰労引当金1,658百万円が含まれております。			5. _____		
6. 保証債務			6. 保証債務		
(1) 連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入金等に対する保証(実行額)			(1) 連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入金等に対する保証(実行額)		
	円貨(百万円)			円貨(百万円)	
KIKKOMAN AUSTRALIA PTY.LIMITED	A\$ 1,200千	76	KIKKOMAN AUSTRALIA PTY.LIMITED	A\$ 1,200千	73
JAPAN FOOD CORP.(AUST.)PTY.LIMITED	A\$ 675千	42	JAPAN FOOD CORP.(AUST.)PTY.LIMITED	A\$ 675千	42
"		100	"		100
JFC(UK)LTD.	DM 2,181千	118	JFC(UK)LTD.	DM 2,181千	118
JFC FRANCE S.A.R.L.	DM 1,203千	65	JFC FRANCE S.A.R.L.	DM 1,203千	65
(株)フローラ		394	(株)フローラ		394
利根商事(株)		89	利根商事(株)		89
野田三菱自動車販売(株)		458	野田三菱自動車販売(株)		458
利根自動販売機サービス(株)		377	利根自動販売機サービス(株)		377
利根流通センター(有)		0	利根流通センター(有)		0
従業員		74	従業員		70
合計		1,799	合計		1,791
(2) 連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入金等に対する経営指導念書(実行額)			(2) 連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入金等に対する経営指導念書(実行額)		
	円貨(百万円)			円貨(百万円)	
JFC HONG KONG LIMITED	HK\$ 1,500千	22	JFC HONG KONG LIMITED	HK\$ 1,500千	22

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕																																										
<p>1. たな卸資産の低価基準による評価減323百万円が売上原価に算入されております。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費中、その主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">販売費に含 まれる金額</th> <th style="text-align: center;">一般管理費に 含まれる金額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 販売手数料</td> <td style="text-align: right;">28,441</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>(2) 運賃</td> <td style="text-align: right;">14,798</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>(3) 広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">10,780</td> <td style="text-align: right;">301</td> </tr> <tr> <td>(4) 人件費</td> <td style="text-align: right;">24,441</td> <td style="text-align: right;">10,946</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">603</td> <td style="text-align: right;">543</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費は3,703百万円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>4. 土地の売却益であります。</p> <p>5. 連結財務諸表提出会社の適格退職年金制度における給付利率及び予定利率の改定と、現価方式における割引率の改定によるもの2,862百万円、当連結会計年度より新たに連結子会社となった利根コカ・コーラボトリング(株)の会計処理変更によるもの1,047百万円他であります。</p> <p>6. 主に連結財務諸表提出会社における生産体制強化のための工場建物等の除却費用であり、解体費用727百万円が含まれております。</p> <p>7. 貸倒引当金繰入額243百万円が含まれております。</p> <p>8. 非連結子会社に係る株式投資及び出資金の評価減120百万円が含まれております。</p>		販売費に含 まれる金額	一般管理費に 含まれる金額		百万円	百万円	(1) 販売手数料	28,441	-	(2) 運賃	14,798	34	(3) 広告宣伝費	10,780	301	(4) 人件費	24,441	10,946	(5) 退職給与引当金繰入額	603	543	<p>1. たな卸資産の低価基準による評価減307百万円が売上原価に算入されております。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費中、その主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">販売費に含 まれる金額</th> <th style="text-align: center;">一般管理費に 含まれる金額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 販売手数料</td> <td style="text-align: right;">3,583</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>(2) 運賃</td> <td style="text-align: right;">1,753</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>(3) 広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">909</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>(4) 人件費</td> <td style="text-align: right;">1,551</td> <td style="text-align: right;">1,449</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">102</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 908百万円</p> <p>4. _____</p> <p>5. _____</p> <p>6. _____</p> <p>7. _____</p> <p>8. _____</p>		販売費に含 まれる金額	一般管理費に 含まれる金額		百万円	百万円	(1) 販売手数料	3,583	-	(2) 運賃	1,753	7	(3) 広告宣伝費	909	67	(4) 人件費	1,551	1,449	(5) 退職給付費用	102	129
	販売費に含 まれる金額	一般管理費に 含まれる金額																																									
	百万円	百万円																																									
(1) 販売手数料	28,441	-																																									
(2) 運賃	14,798	34																																									
(3) 広告宣伝費	10,780	301																																									
(4) 人件費	24,441	10,946																																									
(5) 退職給与引当金繰入額	603	543																																									
	販売費に含 まれる金額	一般管理費に 含まれる金額																																									
	百万円	百万円																																									
(1) 販売手数料	3,583	-																																									
(2) 運賃	1,753	7																																									
(3) 広告宣伝費	909	67																																									
(4) 人件費	1,551	1,449																																									
(5) 退職給付費用	102	129																																									

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">27,925百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,553</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,371</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ6百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	27,925百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	2,553	現金及び現金同等物	25,371	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">27,801百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,613</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,188</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	27,801百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	2,613	現金及び現金同等物	25,188
現金及び預金勘定	27,925百万円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	2,553												
現金及び現金同等物	25,371												
現金及び預金勘定	27,801百万円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	2,613												
現金及び現金同等物	25,188												

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">単位 百万円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">415</td> <td style="text-align: center;">216</td> <td style="text-align: center;">199</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">2,397</td> <td style="text-align: center;">1,060</td> <td style="text-align: center;">1,337</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,813</td> <td style="text-align: center;">1,276</td> <td style="text-align: center;">1,537</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">528百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,008</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,537</td> </tr> </table> <p>(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">640百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">640</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算出 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">568百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">994</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,563</td> </tr> </table> <p>(2) 貸主側</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	415	216	199	その他の有形固定資産	2,397	1,060	1,337	合計	2,813	1,276	1,537	1年以内	528百万円	1年超	1,008	合計	1,537	支払リース料	640百万円	減価償却費相当額	640	未経過リース料		1年以内	568百万円	1年超	994	合計	1,563	未経過リース料		1年以内	48百万円	1年超	163	合計	212	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">単位 百万円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">332</td> <td style="text-align: center;">155</td> <td style="text-align: center;">176</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">2,382</td> <td style="text-align: center;">1,062</td> <td style="text-align: center;">1,319</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,714</td> <td style="text-align: center;">1,218</td> <td style="text-align: center;">1,496</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">515百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">981</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,496</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算出 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">567百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,002</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,570</td> </tr> </table> <p>(2) 貸主側</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	332	155	176	その他の有形固定資産	2,382	1,062	1,319	合計	2,714	1,218	1,496	1年以内	515百万円	1年超	981	合計	1,496	支払リース料	121百万円	減価償却費相当額	121	未経過リース料		1年以内	567百万円	1年超	1,002	合計	1,570	未経過リース料		1年以内	48百万円	1年超	151	合計	200
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																		
機械装置及び運搬具	415	216	199																																																																																		
その他の有形固定資産	2,397	1,060	1,337																																																																																		
合計	2,813	1,276	1,537																																																																																		
1年以内	528百万円																																																																																				
1年超	1,008																																																																																				
合計	1,537																																																																																				
支払リース料	640百万円																																																																																				
減価償却費相当額	640																																																																																				
未経過リース料																																																																																					
1年以内	568百万円																																																																																				
1年超	994																																																																																				
合計	1,563																																																																																				
未経過リース料																																																																																					
1年以内	48百万円																																																																																				
1年超	163																																																																																				
合計	212																																																																																				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																		
機械装置及び運搬具	332	155	176																																																																																		
その他の有形固定資産	2,382	1,062	1,319																																																																																		
合計	2,714	1,218	1,496																																																																																		
1年以内	515百万円																																																																																				
1年超	981																																																																																				
合計	1,496																																																																																				
支払リース料	121百万円																																																																																				
減価償却費相当額	121																																																																																				
未経過リース料																																																																																					
1年以内	567百万円																																																																																				
1年超	1,002																																																																																				
合計	1,570																																																																																				
未経過リース料																																																																																					
1年以内	48百万円																																																																																				
1年超	151																																																																																				
合計	200																																																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成12年12月31日現在)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位 百万円)

種 類	前連結会計年度(平成12年12月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株式	1,038	6,401	5,363
(2) 固定資産に属するもの			
株式	6,425	21,483	15,057
その他	3,167	3,203	36
(小計)	9,592	24,686	15,093
合計	10,631	31,087	20,456

(注) 1. 時価等の算定方法

- | | |
|-----------------|------------------|
| (1) 上場有価証券 | 主に東京証券取引所の最終価格 |
| (2) 店頭売買有価証券 | 日本証券業協会が公表する売買価格 |
| (3) 証券投資信託の受益証券 | 基準価格 |

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

- | | | |
|----------|-------|----------|
| (1) 流動資産 | 非上場債券 | 24百万円 |
| (2) 固定資産 | 非上場株式 | 3,787百万円 |
| | 非上場債券 | 3,020百万円 |
| | その他 | 20百万円 |

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）

（単位 百万円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,780	26,793	20,012
	(2) 債券			
	社債	3,000	3,094	94
	その他	24	24	0
	(3) その他	3,079	3,100	20
	小計	12,885	33,012	20,127
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	729	710	18
	(2) その他	87	86	0
	小計	817	797	19
合計		13,702	33,810	20,108

2. 時価のない主な有価証券の内容（平成13年3月31日現在）

（単位 百万円）

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	963	
非上場社債	20	

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成13年3月31日現在）

（単位 百万円）

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債券	24	-	-	-
合計	24	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年3月31日〕</p>
<p>(1) 取引の状況に関する事項</p> <p>1. 取引の内容 金利スワップ取引、金利キャップ取引、為替予約取引を利用しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 債権債務残高及び実需の範囲内でのみデリバティブ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 金利スワップ取引：調達資金の金利変動リスクを軽減するため。 金利キャップ取引：調達資金の金利上昇リスクを軽減するため。 為替予約取引：外貨建の債権債務等の為替変動リスクを軽減するため</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引及び金利キャップ取引には市場金利の変動リスクがあり、また為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は連結子会社において、各社のデリバティブ取引の管理基準等に基づき実施しております。また連結財務諸表提出会社は半期ごとに各連結子会社からデリバティブ取引の取引額及び残高等の報告を受けております。</p>	<p>(1) 取引の状況に関する事項</p> <p>1. 取引の内容 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引の利用目的 同左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

(2) 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

(単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成12年12月31日現在)			当連結会計年度(平成13年3月31日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	21	-	22	0	21	-	22	0
	買建 米ドル	481	-	497	15	481	-	497	15
	仏フラン	4	-	4	0	4	-	4	0
	円	45	-	40	4	45	-	40	4
	合計	-	-	-	10	-	-	-	10

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引については、当連結決算日における先物為替相場によっております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該金額により計上しているものについては、開示の対象外としております。

(注) 時価の算定方法

同左

2. 金利関連

(単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成12年12月31日現在)			当連結会計年度(平成13年3月31日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	1,721	1,147	15	15	1,721	1,147	15	15
	金利キャップ取引 受取変動・支払固定	1,147	573	0	0	1,147	573	0	0
	合計	2,868	1,721	14	14	2,868	1,721	14	14

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 時価の算定方法

取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(注) 時価の算定方法

同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度等を採用しております。

連結財務諸表提出会社は昭和53年12月より勤続20年以上の退職者に対する退職給与の50%を適格退職年金制度に移行しております。また、利根コカ・コーラボトリング(株)は、昭和53年5月より退職給与の一部を厚生年金基金制度に移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	76,122
(2) 年金資産	43,445
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	32,677
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-
(5) 未認識数理計算上の差異	373
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5)+(6))	32,303
(8) 前払年金費用	60
(9) 退職給付引当金((7)-(8))	32,364

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位 百万円)

	当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年3月31日〕
退職給付費用	
(1) 勤務費用	369
(2) 利息費用	414
(3) 期待運用収益	222
(4) 過去勤務債務の費用処理額	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	-
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額(純額)	2,832
(7) 臨時に支払った割増退職金	-
(8) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7))	3,392

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
(1) 割引率	主に3.0～3.5%
(2) 期待運用収益率	主に2.5～3.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年～15年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	発生年に一括処理

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成12年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価損否認	たな卸資産評価損否認
936百万円	668百万円
連結会社間の未実現利益	連結会社間の未実現利益
330	329
未払事業税等否認	賞与引当金損金算入限度超過額
442	626
未払費用否認	未払費用否認
453	640
退職給与引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
7,004	7,782
貸倒引当金損金算入限度超過額	役員退職慰労引当金否認
461	491
繰越欠損金	貸倒引当金損金算入限度超過額
514	454
その他	繰越欠損金
847	527
繰延税金資産小計	その他
10,991	832
評価性引当額	繰延税金資産小計
39	12,355
繰延税金資産合計	評価性引当額
10,952	39
繰延税金負債	繰延税金資産合計
固定資産圧縮積立金	12,315
3,343	繰延税金負債
減価償却費	固定資産圧縮積立金
1,233	3,387
その他	減価償却費
219	1,243
繰延税金負債合計	その他有価証券評価差額金
4,797	8,409
繰延税金資産の純額	その他
6,154	208
	繰延税金負債合計
	13,249
	繰延税金負債の純額
	934
	(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産 - 繰延税金資産
	2,794
	固定資産 - 繰延税金資産
	3,897
	流動負債 - その他の流動負債
	10
	固定負債 - 繰延税金負債
	7,615
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	同左

(セグメント情報)

(イ) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)

事業区分については、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の事業目的により、食品事業、その他事業に区分しております。

当連結会計年度においては、食品事業の売上高、営業損益及び資産がそれぞれ全体の90%を超えているので、事業の種類別セグメントは区分開示をしておりません。

なお、各事業区分に属する主要な製品は次のとおりであります。

食品事業.....しょうゆ、たれ・つゆ類等加工調味料、デルモンテブランドトマト加工品・果汁飲料・缶詰、みりん、しょうちゅう、ぶどう酒等酒類、コカ・コーラブランド炭酸飲料等の清涼飲料、東洋食品等のその他食品など

その他事業.....食料品加工用機器、雑貨類、医薬品、不動産賃貸

当連結会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年3月31日)

事業区分については、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の事業目的により、食品事業、その他事業に区分しております。

当連結会計年度においては、食品事業の売上高、営業損益及び資産がそれぞれ全体の90%を超えているので、事業の種類別セグメントは区分開示をしておりません。

なお、各事業区分に属する主要な製品は次のとおりであります。

食品事業.....しょうゆ、たれ・つゆ類等加工調味料、デルモンテブランドトマト加工品・果汁飲料・缶詰、みりん、しょうちゅう、ぶどう酒等酒類、コカ・コーラブランド炭酸飲料等の清涼飲料、東洋食品等のその他食品など

その他事業.....雑貨類、医薬品、不動産賃貸

(ロ) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)

(単位 百万円)

	日 本	北 米	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	265,227	52,651	8,830	326,708	-	326,708
(2) セグメント間の内部売上高	7,008	871	1,229	9,110	(9,110)	-
計	272,236	53,522	10,060	335,819	(9,110)	326,708
営業費用	263,333	48,226	9,584	321,143	(9,121)	312,022
営業利益	8,903	5,296	475	14,675	11	14,686
資産	238,836	39,060	9,128	287,025	(4,914)	282,110

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米・・・米国

(2) その他の地域・・・ドイツ、オランダ、シンガポール

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,073百万円であり為替換算調整勘定であります。

当連結会計年度（自平成13年1月1日 至平成13年3月31日）

（単位 百万円）

	日 本	北 米	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,992	-	1,005	29,998	-	29,998
(2) セグメント間の内部売上高	157	-	348	505	(505)	-
計	29,150	-	1,354	30,504	(505)	29,998
営業費用	29,037	-	1,269	30,307	(511)	29,795
営業利益	112	-	85	197	5	202
資産	247,993	39,064	8,758	295,816	(8,257)	287,559

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米・・・米国

(2) その他の地域・・・ドイツ、オランダ、シンガポール

3．決算期の変更に伴い、連結子会社17社については、事業年度と連結決算日の差が3ヵ月を超えないため、平成12年12月31日の財務諸表を基礎としております。これに伴い当該連結子会社の「売上高」及び「営業費用」は当連結会計年度においては連結を行っておりません。

4．「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、当連結会計年度より連結財務諸表提出会社のしょうゆ製造設備の一部について、耐用年数を法定耐用年数より経済的使用可能予測期間に基づく会社所定の耐用年数(15~20年)に変更しております。この変更に伴い、従来の方法と比較して、日本についての当連結会計年度の営業費用における減価償却費は45百万円減少し、営業利益及び資産はそれぞれ34百万円増加しております。

(八) 海外売上高

前連結会計年度（自平成12年1月1日 至平成12年12月31日）

（単位 百万円）

	北 米	その他の地域	計
海外売上高	52,749	13,053	65,803
連結売上高			326,708
連結売上高に占める海外売上高の割合	16.1%	4.0%	20.1%

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米・・・米国

(2) その他の地域・・・西ヨーロッパ諸国、アジア・オセアニア諸国

3．海外売上高は連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成13年1月1日 至平成13年3月31日）

当連結会計年度においては海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成12年 1 月 1 日 至平成12年12月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位 百万円)

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金又は 出資金	事業の内容 又は 職 業	議決権等の 所有 (被所 有) 割合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取引金額	科 目	期末残高
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
役員及び その近親者	高梨 兵左衛門	-	-	当社代表取締役 当社取締役 副社長	直接 1.2%	-	-	土地の賃借	91	-	-
	茂木 七左衛門	-	-	当社代表取締役 当社取締役副社長 茂木賢三郎の父	直接 0.0%	-	-	土地の賃借	13	-	-
	茂木 克己	-	-	当社取締役 茂木健三郎の父	直接 2.2%	-	-	土地の賃借	8	-	-
	茂木 國子	-	-	当社取締役 茂木健三郎の母	直接 1.1%	-	-	土地の賃借	59	-	-
役員及びその近 親者が議決権の 過半数を所有し ている会社等	俺くしがた	千葉県 野田市	62	不動産業	当社取締役 副社長茂木 賢三郎及び 近親者が 直接 100%	兼任 1人	土地の 賃借	土地の賃借	22	-	-

(注) 1 . いずれについても取引条件については、近隣の地代を参考にして同等の価格によっています。

2 . 高梨兵左衛門は、平成13年 3 月29日に当社の取締役を退任しております。茂木健三郎は執行役員制度の導入により平成13年 3 月29日に当社の取締役を退任し執行役員に就任しております。

当連結会計年度 (自平成13年 1 月 1 日 至平成13年 3 月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位 百万円)

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金又は 出資金	事業の内容 又は 職 業	議決権等の 所有 (被所 有) 割合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取引金額	科 目	期末残高
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
役員及び その近親者	高梨 兵左衛門	-	-	当社代表取締役 副社長	被所有 直接 1.2%	-	-	土地の賃借	22	未払金	22
	茂木 七左衛門	-	-	当社代表取締役 副社長 茂木賢三郎の父	被所有 直接 0.0%	-	-	土地の賃借	3	未払金	3
	茂木 克己	-	-	当社取締役 茂木健三郎の父	被所有 直接 2.2%	-	-	土地の賃借	2	未払金	2
	茂木 國子	-	-	当社取締役 茂木健三郎の母	被所有 直接 1.1%	-	-	土地の賃借	14	未払金	14
役員及びその近 親者が議決権の 過半数を所有し ている会社等	俺くしがた	千葉県 野田市	62	不動産業	当社代表取 締役副社長 茂木賢三郎 (被所有直 接 0.0%) 及び近親者 が 直 接 100%	兼任 1人	土地の 賃借	土地の賃借	5	未払金	5

(注) 1 . いずれについても取引条件については、近隣の地代を参考にして同等の価格によっています。

2 . 高梨兵左衛門は、平成13年 3 月29日に当社の取締役を退任しております。茂木健三郎は執行役員制度の導入により平成13年 3 月29日に当社の取締役を退任し執行役員に就任しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年3月31日〕	
1株当たり純資産額	611.12円	1株当たり純資産額	646.72円
1株当たり当期純利益	31.45円	1株当たり当期純損失	2.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	29.37円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

連結附属明細表

a. 社債明細表

(単位 百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
キッコーマン(株)	第5回無担保転換社債	平成5年7月28日	10,000	10,000	年1.7%	なし	平成14年12月27日	(注)1
キッコーマン(株)	第1回無担保社債	平成12年11月29日	7,000	7,000	年1.33%	なし	平成17年11月29日	
キッコーマン(株)	第2回無担保社債	平成12年11月29日	5,000	5,000	年1.77%	なし	平成19年11月29日	
合計	-	-	22,000	22,000	-	-	-	-

(注)1. 転換の条件

銘柄	転換価格(1株につき)	発行すべき株式	転換請求期間
第5回無担保転換社債	969円50銭	記名式額面普通株式	平成5年9月1日から平成14年12月26日まで

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
-	10,000	-	-	7,000

b. 借入金等明細表

(単位 百万円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	23,948	23,928	2.82%	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,534	2,534	5.71	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,660	2,660	5.30	平成14年9月~平成22年9月	
その他の有利子負債	8,050	7,822	1.33	-	取引保証金
合計	37,194	36,945	-	-	-

(注)1. 平均利率の算定においては、利率および残高は当期末のものを使用しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	52	2,417	-	187

(2) その他

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成13年3月29日

キッコーマン株式会社
取締役社長 茂木友三郎 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 鈴木 管之 

関与社員 公認会計士 岡崎 隆造 

関与社員 公認会計士 田光 完治 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキッコーマン株式会社の平成12年1月1日から平成12年12月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がキッコーマン株式会社の平成12年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成13年6月27日

キ ッ コ ー マ ン 株 式 会 社
代表取締役社長 茂木友三郎 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員 公認会計士

鈴木 啓之 

関与社員 公認会計士

田光 完治 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキッコーマン株式会社の平成13年1月1日から平成13年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がキッコーマン株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	第 83 期 (平成12年12月31日現在)			第 84 期 (平成13年3月31日現在)		
	金 額	構成比		金 額	構成比	
資 産 の 部			%			%
流動資産						
1. 現金及び預金	12,301			12,468		
2. 受取手形	3,120			2,665		
3. 売掛金	31,650			21,133		
4. 有価証券	1,037			-		
5. 自己株	0			0		
6. 商品	2,097			2,293		
7. 製品	1,933			2,479		
8. 原材料	654			786		
9. 仕掛品	3,558			4,180		
10. 貯蔵品	345			392		
11. 前渡金	239			210		
12. 前払費用	18			93		
13. 関係会社短期貸付金	1,962			2,068		
14. 未収入金	1,902			1,772		
15. 繰延税金資産	1,466			1,484		
16. その他	448			411		
17. 貸倒引当金	104			8		
流動資産合計	62,633	40.0		52,434	31.9	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	20,787			20,583		
2. 構築物	2,271			2,226		
3. 機械及び装置	16,094			18,363		
4. 車両及び運搬具	173			175		
5. 工具器具及び備品	1,907			1,851		
6. 土地	11,239			11,239		
7. 建設仮勘定	3,055			709		
有形固定資産合計	55,528	35.4		55,149	33.6	
(2) 無形固定資産						
1. 特許権	3			2		
2. 借地権	64			64		
3. 商標権	7,199			6,999		
4. 施設利用権	27			26		
5. その他	26			36		
無形固定資産合計	7,320	4.7		7,129	4.3	
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	10,002			30,764		
2. 関係会社株	9,830			9,874		
3. 関係会社出資金	442			442		
4. 長期貸付金	150			150		
5. 従業員長期貸付金	120			113		
6. 関係会社長期貸付金	5,235			5,465		
7. 更生債権等	804			799		
8. 預け金	513			500		
9. 敷金	1,594			1,576		
10. 繰延税金資産	2,436			-		
11. その他	1,112			1,193		
12. 貸倒引当金	1,076			1,158		
投資その他の資産合計	31,166	19.9		49,721	30.2	
固定資産合計	94,016	60.0		112,000	68.1	
資産合計	156,649	100.0		164,435	100.0	

(単位 百万円)

科 目	第 83 期 (平成12年12月31日現在)			第 84 期 (平成13年 3月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
負 債 の 部						
流動負債						
1. 買 掛 金	9,190			7,937		
2. 短 期 借 入 金	4,900			4,900		
3. 未 払 金	9,816			6,245		
4. 未 払 酒 税	1,587			1,050		
5. 未 払 消 費 税 等	512			270		
6. 未 払 費 用	453			519		
7. 未 払 法 人 税 等	3,358			236		
8. 預 り 金	1,445			1,031		
9. 賞 与 引 当 金	558			2,053		
10. そ の 他	18			9		
流 動 負 債 合 計	31,842	20.3		24,252	14.7	
固定負債						
1. 社 債	12,000			12,000		
2. 転 換 社 債	10,000			10,000		
3. 長 期 借 入 金	1			0		
4. 繰 延 税 金 負 債	-			5,893		
5. 退 職 給 与 引 当 金	22,118			-		
6. 退 職 給 付 引 当 金	-			21,444		
7. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,072			599		
8. 得 意 先 預 り 金	8,001			7,797		
9. 預 り 保 証 金	5,404			5,407		
固 定 負 債 合 計	58,598	37.4		63,143	38.4	
負 債 合 計	90,440	57.7		87,396	53.1	
資 本 の 部						
資本金	11,599	7.4		11,599	7.0	
資本準備金	5,768	3.7		5,768	3.5	
利益準備金	2,899	1.9		2,899	1.8	
その他の剰余金						
1. その他の資本剰余金	0			0		
2. 任 意 積 立 金						
1. 従 業 員 福 利 基 金	10			10		
2. 従 業 員 退 職 手 当 基 金	50			50		
3. 研 究 基 金	50			50		
4. 配 当 準 備 積 立 金	420			420		
5. 納 税 積 立 金	362			362		
6. 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	3,305			3,193		
7. 特 別 償 却 準 備 金	18			70		
8. 別 途 積 立 金	33,990			39,390		
3. 当 期 未 処 分 利 益	7,735			1,784		
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	45,941	29.3		45,331	27.6	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-		11,440	7.0	
資 本 合 計	66,209	42.3		77,038	46.9	
負 債 ・ 資 本 合 計	156,649	100.0		164,435	100.0	

損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第 83 期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕			第 84 期 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年3月31日〕		
	金 額		比 率	金 額		比 率
売上高			%			%
1. 製品売上高	98,914			18,627		
2. 商品売上高	34,865			6,864		
3. 受取手数料	2,425	136,204	100.0	471	25,962	100.0
売上原価						
1. 製品期首たな卸高	2,076			1,933		
2. 商品期首たな卸高	3,021			2,097		
3. 当期製品製造原価	45,766			9,024		
4. 酒 税	5,247			1,079		
5. 当期商品仕入高	19,961			4,334		
計	76,072			18,468		
6. 製品期末たな卸高	1,933			2,479		
7. 商品期末たな卸高	2,097			2,293		
8. 他勘定振替高	1,110			186		
9. 原材料評価損	5	70,936	52.1	1	13,511	52.0
売上総利益		65,267	47.9		12,451	48.0
販売費及び一般管理費						
1. 販 売 費	47,619			9,373		
2. 一 般 管 理 費	12,881	60,500	44.4	3,000	12,374	47.7
営業利益		4,766	3.5		77	0.3
営業外収益						
1. 受 取 利 息	162			46		
2. 有 価 証 券 利 息	93			29		
3. 受 取 配 当 金	1,440			497		
4. 商 標 権 使 用 料	303			98		
5. 技 術 指 導 料	316			84		
6. 賃 貸 料	363			102		
7. ギフト券預り金取崩益	-			388		
8. 雑 益	182	2,862	2.1	62	1,311	5.1
営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	154			-		
2. 支 払 利 息	-			36		
3. 社 債 利 息	345			86		
4. 商 標 権 償 却 費	350			87		
5. 雑 損	1,661	2,511	1.8	411	621	2.4
経常利益		5,117	3.8		766	3.0

(単位 百万円)

科 目	第 83 期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕			第 84 期 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年3月31日〕		
	金 額		比 率	金 額		比 率
特別利益			%			%
1. 退職給付会計基準 変更時差異戻入額	-			244		
2. 国庫補助金等受入益	-			199		
3. 貸倒引当金戻入額	33			14		
4. 固定資産売却益 8	24			-		
5. 事業資産売却益	214			-		
6. 投資有価証券売却益	4,526	4,798	3.5	-	457	1.7
特別損失						
1. 退職給与引当金繰入額 9	2,862			-		
2. 固定資産除却損 10	910			-		
3. 関係会社整理損 11	438			-		
4. ゴルフ会員権評価損 12	188			-		
5. 投資有価証券評価損 13	254			-		
6. たな卸資産処分損	441	5,094	3.8	-	-	-
税引前当期純利益		4,821	3.5		1,224	4.7
法人税、住民税及び事業税	4,008			316		
法人税等調整額	2,302	1,705	1.2	85	401	1.5
当期純利益		3,116	2.3		823	3.2
前期繰越利益		629			961	
過年度税効果調整額		1,600			-	
税効果会計適用に伴う 固定資産圧縮積立金取崩高		2,377			-	
税効果会計適用に伴う 特別償却準備金取崩高		13			-	
当期末処分利益		7,735			1,784	

製造原価明細書

(単位 百万円)

科 目	第 83 期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕		第 84 期 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年3月31日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
原 材 料 費	25,943	56.1	5,359	54.9
労 務 費	10,705	23.1	2,494	25.5
経 費 1	9,635	20.8	1,913	19.6
当期総製造費用	46,285	100.0	9,766	100.0
仕掛品期首たな卸高	3,565		3,558	
計	49,850		13,325	
仕掛品期末たな卸高	3,558		4,180	
他勘定振替高 2	525		120	
当期製品製造原価	45,766		9,024	

(注) 原価計算の方法は両期とも工程別総合原価計算であります。

	第 83 期 百万円	第 84 期 百万円
1. 経費のうち主なもの		
減価償却費	4,349	1,001
修繕費	1,205	196
電力料	949	209
2. 他勘定振替高の内訳		
販売費及び一般管理費	483	114
未収金 他	41	6
計	525	120

利益処分計算書

(単位 百万円)

科 目	第 83 期 〔株主総会承認日 平成13年3月29日〕		第 84 期 〔株主総会承認日 平成13年6月27日〕	
	金 額	金 額	金 額	金 額
当期末処分利益		7,735		1,784
任意積立金取崩額				
固定資産圧縮積立金取崩額	123		33	
特別償却準備金取崩額	3	127	2	35
合 計		7,862		1,820
利益処分数額				
1. 配 当 金		1,380		345
2. 役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)		53 (5)		13 (1)
3. 任 意 積 立 金				
固定資産圧縮積立金	11		94	
特別償却準備金	56		1	
別 途 積 立 金	5,400	5,467	700	795
合 計		6,901		1,153
次期繰越利益		961		666

重要な会計方針

第83期 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕	第84期 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕				
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>取引所の相場のあるもの 移動平均法による低価法（洗替え方式）</p> <p>その他のもの 移動平均法による原価法 但し、一部については純資産額を勘案した評価 によっております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>しょうゆの原材料（包装材料を除く）・仕掛品・ 製品 - 後入先出法による低価法</p> <p>その他の原材料・仕掛品・製品・商品・貯蔵品 - 総平均法による低価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>法人税法に規定する方法と同一の基準でありま す。</p> <p>有形固定資産 - 定率法 但し、建物（建物附属設備を 含む）及び、千歳工場、酒造 工場尾島製造部については定 額法</p> <p>無形固定資産 - 定額法 但し、デルモンテ商標権につ いては20年にて償却</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 但し、建物（建物附属設備を含む）及び、千歳 工場、酒造工場尾島製造部については定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7年～20年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 当期より、しょうゆの原料処理、製麹及び仕込 設備の一部についてその耐用年数を従来の法人 税法に規定する耐用年数から経済的使用可能予 測期間に基づく会社所定の耐用年数（15～20 年）に変更しております。</p> <p>なお、この変更により、前期と同一の基準で計 算した場合と比較して、減価償却費は45百万円 減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純 利益はそれぞれ34百万円増加しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、デルモンテ商標権については20年にて償 却</p>	建物	15年～50年	機械装置	7年～20年
建物	15年～50年				
機械装置	7年～20年				

第83期 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕	第84期 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
<p>4. 繰延資産の処理方法 社債発行費については支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、法人税法の規定（法定繰入率）による限度相当額のほか、個別債権の回収可能性を勘案して計上しております。</p> <p>(2) 退職給与引当金 従業員の退職金支払いに備えるため、期末会社都合要支給額を基礎とする現価方式により計算した額から、適格退職年金制度（勤続20年以上の定年退職者を対象に50%加入）より給付される部分を控除した額に、年金の過去勤務債務見積額を加えた額を計上しております。 当社の適格退職年金制度の概要 イ. 加入時期 昭和53年12月 ロ. 受給資格者 勤続20年以上かつ定年退職者 ハ. 加入割合 当社規則に基づく退職金支給額の50%相当分 ニ. 過去勤務債務費用の償却割合 100分の50の定率償却 ホ. 年金資産残高（平成12年7月31日現在） 16,214百万円</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、前一年間の支給実績を基礎として、当期のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. 消費税等の会計処理方法 税抜方式</p>	<p>4. _____</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異244百万円については、当期において特別利益として一括処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同左</p> <p>7. 消費税等の会計処理方法 同左</p>

表示方法の変更

第83期 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕	第84期 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
営業外費用のうち有価証券評価損については、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、雑損に含めて表示しております。その金額は74百万円であります。	営業外収益のうちギフト券預り金取崩益については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前期は雑益に含めており、その金額は、33百万円であります。

追加情報

第83期 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕	第84期 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
<p>(税効果会計)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当会計期間から税効果会計を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、資産が3,903百万円多く計上されるとともに、当期純利益は2,302百万円多く計上され、当期末処分利益は6,293百万円多く計上されております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当期より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用が141百万円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ124百万円減少しております。</p> <p>この他に退職給付会計基準変更時差異を244百万円は特別利益に計上しており、税引前当期純利益は120百万円増加しております。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は9百万円、経常利益は21百万円、及び税引前当期純利益は35百万円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、流動資産の有価証券から固定資産の投資有価証券に1,037百万円振替えております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第83期 (平成12年12月31日現在)	第84期 (平成13年3月31日現在)																										
<p>1. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。 受取手形 283百万円 受取手形割引高は、10百万円であります。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、93,969百万円であります。</p> <p>3. 国庫補助金による圧縮額223百万円が取得価額より減額されております。</p> <p>4. 国庫補助金による圧縮額31百万円が取得価額より減額されております。</p> <p>5. 保険差益による圧縮額50百万円が取得価額より減額されております。</p> <p>6. 収用等による圧縮額1,956百万円が取得価額より減額されております。</p> <p>7. 授権株数は300,000,000株、 発行済株数は197,202,300株であります。</p> <p>8. 外貨建資産・負債の主なものは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">外 貨 額</th> <th style="text-align: center;">貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">売 掛 金</td> <td style="text-align: center;">US\$ 1,670千</td> <td style="text-align: center;">191百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">A.\$ 1,760 "</td> <td style="text-align: center;">111 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">未 収 入 金</td> <td style="text-align: center;">US\$ 2,262 "</td> <td style="text-align: center;">259 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">流動資産その他</td> <td style="text-align: center;">US\$ 2,138 "</td> <td style="text-align: center;">245 "</td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">関係会社株式</td> <td style="text-align: center;">US\$ 17,536 "</td> <td style="text-align: center;">3,724 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">S.\$ 7,900 "</td> <td style="text-align: center;">869 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">NT\$ 60,000 "</td> <td style="text-align: center;">333 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">NLG 28,000 "</td> <td style="text-align: center;">1,822 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">関係会社出資金</td> <td style="text-align: center;">US\$ 2,731 "</td> <td style="text-align: center;">317 "</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額	売 掛 金	US\$ 1,670千	191百万円	A.\$ 1,760 "	111 "	未 収 入 金	US\$ 2,262 "	259 "	流動資産その他	US\$ 2,138 "	245 "	関係会社株式	US\$ 17,536 "	3,724 "	S.\$ 7,900 "	869 "	NT\$ 60,000 "	333 "	NLG 28,000 "	1,822 "	関係会社出資金	US\$ 2,731 "	317 "	<p>1. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。 受取手形 373百万円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、94,857百万円であります。</p> <p>3. 同左</p> <p>4. 同左</p> <p>5. 同左</p> <p>6. 同左</p> <p>7. 同左</p> <p>8. _____</p>
科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額																									
売 掛 金	US\$ 1,670千	191百万円																									
	A.\$ 1,760 "	111 "																									
未 収 入 金	US\$ 2,262 "	259 "																									
流動資産その他	US\$ 2,138 "	245 "																									
関係会社株式	US\$ 17,536 "	3,724 "																									
	S.\$ 7,900 "	869 "																									
	NT\$ 60,000 "	333 "																									
	NLG 28,000 "	1,822 "																									
関係会社出資金	US\$ 2,731 "	317 "																									
<p>9. 関係会社に係る注記</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 1,300百万円 買掛金 4,235百万円</p>	<p>9. 関係会社に係る注記</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 1,314百万円 買掛金 3,852百万円</p>																										

第83期
(平成12年12月31日現在)

10. 配当制限

平成5年7月28日発行の第5回無担保転換社債に下記の配当制限が付されております。

当社は、本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期以降の配当累計額が、監査済の損益計算書(財務諸表等規則による)に示される経常損益から法人税及び住民税を控除した額の累計額に65億円を加えた額を超えることとなるような配当は行わないこととしております。

11. 保証債務

関係会社等の銀行借入等に対し、次のとおりの保証(実行額)をしております。

(単位 百万円)

保証先	金額
日本デルモンテ(株)	2,340
マンズワイン(株)	621
太平洋貿易(株)	700
JFC INTERNATIONAL INC.	(US\$ 26,500千) 3,040
KIKKOMAN AUSTRALIA PTY.LIMITED	(A.\$ 1,200千) 76
従業員	74
合計	6,852

関係会社の銀行借入に対し、次のとおりの経営指導念書(実行額)を差し入れております。

(単位 百万円)

相手先	金額
KIKKOMAN FOODS EUROPE B.V.	(NLG 30,000千) 1,450
JFC INTERNATIONAL (EUROPE) GmbH	(DM 4,300千) 234
JFC INTERNATIONAL INC.	(US\$ 1,500千) 172
合計	1,856

第84期
(平成13年3月31日現在)

10. 配当制限

同左

11. 保証債務

関係会社等の銀行借入等に対し、次のとおりの保証(実行額)をしております。

(単位 百万円)

保証先	金額
日本デルモンテ(株)	2,320
マンズワイン(株)	621
太平洋貿易(株)	800
JFC INTERNATIONAL INC.	(US\$ 26,500千) 3,283
KIKKOMAN AUSTRALIA PTY.LIMITED	(A.\$ 1,200千) 73
従業員	70
合計	7,167

関係会社の銀行借入に対し、次のとおりの経営指導念書(実行額)を差し入れております。

(単位 百万円)

相手先	金額
KIKKOMAN FOODS EUROPE B.V.	(NLG 34,000千) 1,686
JFC INTERNATIONAL (EUROPE) GmbH	(DM 2,254千) 126
JFC INTERNATIONAL INC.	(US\$ 1,500千) 185
合計	1,998

(損益計算書関係)

第83期 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕	第84期 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕																																																																																
<p>1. 受託商品に係る受取手数料であります。この受取手数料を除く売上高に対する売上原価率は53.0%であります。</p> <p>2. 低価基準による評価減63百万円を、売上原価に算入しております。</p> <p>3. 低価基準による評価減18百万円を、売上原価に算入しております。</p> <p>4. 製品・商品の販売費及び一般管理費等への内部振替額であります。</p> <p>5. 販売費及び一般管理費の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">販 売 費</th> <th style="text-align: center;">一般管理費</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販 売 手 数 料</td> <td style="text-align: right;">18,731</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>運 賃</td> <td style="text-align: right;">8,474</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>広 告 宣 伝 費</td> <td style="text-align: right;">6,488</td> <td style="text-align: right;">233</td> </tr> <tr> <td>人 件 費</td> <td style="text-align: right;">6,308</td> <td style="text-align: right;">5,824</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">243</td> <td style="text-align: right;">416</td> </tr> <tr> <td>旅 費 通 信 費</td> <td style="text-align: right;">683</td> <td style="text-align: right;">640</td> </tr> <tr> <td>賃 借 料</td> <td style="text-align: right;">1,172</td> <td style="text-align: right;">931</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">735</td> <td style="text-align: right;">392</td> </tr> <tr> <td>業 務 委 託 費</td> <td style="text-align: right;">837</td> <td style="text-align: right;">352</td> </tr> <tr> <td>研 究 開 発 費</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">3,149</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 一般管理費に含まれる研究開発費は、3,149百万円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>7. 関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,177百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">594</td> </tr> </tbody> </table> <p>8. 土地の売却益であります。</p> <p>9. 適格退職年金制度における給付率及び予定利率の改定と、現価方式における割引率の改定によるものであります。</p> <p>10. 主に、生産体制強化のための工場建物等の除却費用であり、解体費用714百万円が含まれております。</p> <p>11. 貸倒引当金繰入額84百万円が含まれております。</p> <p>12. 貸倒引当金繰入額168百万円が含まれております。</p> <p>13. 関係会社株式評価損及び関係会社出資金評価損150百万円が含まれております。</p>		販 売 費	一般管理費		百万円	百万円	販 売 手 数 料	18,731	-	運 賃	8,474	30	広 告 宣 伝 費	6,488	233	人 件 費	6,308	5,824	退職給与引当金繰入額	243	416	旅 費 通 信 費	683	640	賃 借 料	1,172	931	減 価 償 却 費	735	392	業 務 委 託 費	837	352	研 究 開 発 費	-	3,149	受取配当金	1,177百万円	その他の営業外収益	594	<p>1. 受託商品に係る受取手数料であります。この受取手数料を除く売上高に対する売上原価率は53.0%であります。</p> <p>2. 低価基準による評価減56百万円を、売上原価に算入しております。</p> <p>3. 低価基準による評価減10百万円を、売上原価に算入しております。</p> <p>4. 同左</p> <p>5. 販売費及び一般管理費の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">販 売 費</th> <th style="text-align: center;">一般管理費</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販 売 手 数 料</td> <td style="text-align: right;">3,585</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>運 賃</td> <td style="text-align: right;">1,677</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>広 告 宣 伝 費</td> <td style="text-align: right;">878</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>人 件 費</td> <td style="text-align: right;">1,457</td> <td style="text-align: right;">1,262</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">97</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>旅 費 通 信 費</td> <td style="text-align: right;">165</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>賃 借 料</td> <td style="text-align: right;">289</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">176</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>業 務 委 託 費</td> <td style="text-align: right;">191</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>研 究 開 発 費</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">786</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 研究開発費の総額 786百万円</p> <p>7. 関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">488百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> </tbody> </table> <p>8. _____</p> <p>9. _____</p> <p>10. _____</p> <p>11. _____</p> <p>12. _____</p> <p>13. _____</p>		販 売 費	一般管理費		百万円	百万円	販 売 手 数 料	3,585	-	運 賃	1,677	7	広 告 宣 伝 費	878	67	人 件 費	1,457	1,262	退職給付費用	97	115	旅 費 通 信 費	165	123	賃 借 料	289	224	減 価 償 却 費	176	99	業 務 委 託 費	191	88	研 究 開 発 費	-	786	受取配当金	488百万円	その他の営業外収益	151
	販 売 費	一般管理費																																																																															
	百万円	百万円																																																																															
販 売 手 数 料	18,731	-																																																																															
運 賃	8,474	30																																																																															
広 告 宣 伝 費	6,488	233																																																																															
人 件 費	6,308	5,824																																																																															
退職給与引当金繰入額	243	416																																																																															
旅 費 通 信 費	683	640																																																																															
賃 借 料	1,172	931																																																																															
減 価 償 却 費	735	392																																																																															
業 務 委 託 費	837	352																																																																															
研 究 開 発 費	-	3,149																																																																															
受取配当金	1,177百万円																																																																																
その他の営業外収益	594																																																																																
	販 売 費	一般管理費																																																																															
	百万円	百万円																																																																															
販 売 手 数 料	3,585	-																																																																															
運 賃	1,677	7																																																																															
広 告 宣 伝 費	878	67																																																																															
人 件 費	1,457	1,262																																																																															
退職給付費用	97	115																																																																															
旅 費 通 信 費	165	123																																																																															
賃 借 料	289	224																																																																															
減 価 償 却 費	176	99																																																																															
業 務 委 託 費	191	88																																																																															
研 究 開 発 費	-	786																																																																															
受取配当金	488百万円																																																																																
その他の営業外収益	151																																																																																

(リース取引関係)

第83期 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕	第84期 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">単位 百万円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">88</td> <td style="text-align: right;">31</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">187</td> <td style="text-align: right;">96</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,915</td> <td style="text-align: right;">763</td> <td style="text-align: right;">1,152</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,191</td> <td style="text-align: right;">891</td> <td style="text-align: right;">1,300</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">434百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">866</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,300</td> </tr> </table> <p>(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">496百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">496</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算出</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="text-align: center;">貸主側</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	88	31	57	車両及び運搬具	187	96	90	工具器具及び備品	1,915	763	1,152	合計	2,191	891	1,300	1年以内	434百万円	1年超	866	合計	1,300	支払リース料	496百万円	減価償却費相当額	496	未経過リース料		1年以内	48百万円	1年超	163	合計	212	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">単位 百万円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">88</td> <td style="text-align: right;">33</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">134</td> <td style="text-align: right;">62</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,899</td> <td style="text-align: right;">766</td> <td style="text-align: right;">1,132</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,122</td> <td style="text-align: right;">862</td> <td style="text-align: right;">1,259</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">420百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">839</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,259</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算出</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="text-align: center;">貸主側</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	88	33	55	車両及び運搬具	134	62	72	工具器具及び備品	1,899	766	1,132	合計	2,122	862	1,259	1年以内	420百万円	1年超	839	合計	1,259	支払リース料	111百万円	減価償却費相当額	111	未経過リース料		1年以内	48百万円	1年超	151	合計	200
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																										
機械及び装置	88	31	57																																																																										
車両及び運搬具	187	96	90																																																																										
工具器具及び備品	1,915	763	1,152																																																																										
合計	2,191	891	1,300																																																																										
1年以内	434百万円																																																																												
1年超	866																																																																												
合計	1,300																																																																												
支払リース料	496百万円																																																																												
減価償却費相当額	496																																																																												
未経過リース料																																																																													
1年以内	48百万円																																																																												
1年超	163																																																																												
合計	212																																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																										
機械及び装置	88	33	55																																																																										
車両及び運搬具	134	62	72																																																																										
工具器具及び備品	1,899	766	1,132																																																																										
合計	2,122	862	1,259																																																																										
1年以内	420百万円																																																																												
1年超	839																																																																												
合計	1,259																																																																												
支払リース料	111百万円																																																																												
減価償却費相当額	111																																																																												
未経過リース料																																																																													
1年以内	48百万円																																																																												
1年超	151																																																																												
合計	200																																																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、当連結会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第83期 (平成12年12月31日現在)	第84期 (平成13年3月31日現在)																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">444</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認</td><td style="text-align: right;">338</td></tr> <tr><td>退職給与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,503</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">207</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">756</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,250</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,296</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,347</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,903</td></tr> </table>	たな卸資産評価損否認	444	未払事業税等否認	338	退職給与引当金損金算入限度超過額	4,503	貸倒引当金損金算入限度超過額	207	その他	756	繰延税金資産合計	6,250	固定資産圧縮積立金	2,296	特別償却準備金	50	繰延税金負債合計	2,347	繰延税金資産の純額	3,903	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">531</td></tr> <tr><td>販売手数料等の未確定額</td><td style="text-align: right;">507</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,192</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">250</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">726</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,207</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,340</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,226</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,616</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,409</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	531	販売手数料等の未確定額	507	退職給付引当金損金算入限度超過額	4,192	役員退職慰労引当金否認	250	その他	726	繰延税金資産合計	6,207	固定資産圧縮積立金	2,340	特別償却準備金	49	その他有価証券評価差額金	8,226	繰延税金負債合計	10,616	繰延税金負債の純額	4,409
たな卸資産評価損否認	444																																										
未払事業税等否認	338																																										
退職給与引当金損金算入限度超過額	4,503																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	207																																										
その他	756																																										
繰延税金資産合計	6,250																																										
固定資産圧縮積立金	2,296																																										
特別償却準備金	50																																										
繰延税金負債合計	2,347																																										
繰延税金資産の純額	3,903																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	531																																										
販売手数料等の未確定額	507																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,192																																										
役員退職慰労引当金否認	250																																										
その他	726																																										
繰延税金資産合計	6,207																																										
固定資産圧縮積立金	2,340																																										
特別償却準備金	49																																										
その他有価証券評価差額金	8,226																																										
繰延税金負債合計	10,616																																										
繰延税金負債の純額	4,409																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.8%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除等</td><td style="text-align: right;">5.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	受取配当等永久に益金に算入されない項目	4.8	住民税均等割額	1.1	法人税額の特別控除等	5.9	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.8%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">12.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">32.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	受取配当等永久に益金に算入されない項目	12.5	住民税均等割額	1.0	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8%																
法定実効税率	41.8%																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3																																										
受取配当等永久に益金に算入されない項目	4.8																																										
住民税均等割額	1.1																																										
法人税額の特別控除等	5.9																																										
その他	0.1																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4%																																										
法定実効税率	41.8%																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1																																										
受取配当等永久に益金に算入されない項目	12.5																																										
住民税均等割額	1.0																																										
その他	0.6																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8%																																										

(1株当たり情報)

第83期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕	第84期 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年3月31日〕
1株当たり純資産額 335.74円	1株当たり純資産額 390.66円
1株当たり当期純利益 15.80円	1株当たり当期純利益 4.17円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 15.22円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 4.08円

附属明細表

a. 有価証券明細表

投資有価証券

(単位 百万円)

	株	銘	柄	株 式 数	貸借対照表計上額		
				株			
そ の 他 有 価 証 券	株	(株)東京三菱銀行		6,507,056	7,300		
		野村證券(株)		1,536,504	3,457		
		(株)千葉銀行		6,774,421	2,885		
		住友信託銀行(株)		2,389,881	1,725		
		(株)ディーディーアイ		3,523	1,433		
		(株)みずほホールディングス		1,628	1,148		
		日清製粉(株)		1,046,966	985		
		東武鉄道(株)		2,119,858	792		
		(株)イトーヨーカ堂		123,788	752		
		山之内製菓(株)		135,000	583		
		麒麟麦酒(株)		461,780	526		
		(株)千葉興業銀行		464,583	524		
		凸版印刷(株)		443,541	417		
		日興證券(株)		431,909	380		
		三菱信託銀行(株)		491,654	368		
		養命酒製造(株)		442,000	362		
		ジャスコ(株)		121,824	314		
		(株)オリエンタルランド		40,000	314		
		有 価 証 券	式	(株)大和証券グループ本社		218,035	258
				キューピー(株)		168,366	178
(株)ニッポン放送				39,980	170		
(株)廣屋				1,320,000	140		
名糖産業(株)				90,000	126		
その他151銘柄				4,386,727	2,194		
計				29,759,025	27,342		
有 価 証 券	債			銘 柄		券 面 総 額	貸借対照表計上額
				ユーロ円建永久劣後債 B T M (Curacao) Holdings N.V.		3,000	3,094
				その他社債 1 銘柄		10	0
		計		3,010	3,094		
そ の 他	そ の 他	種 類 及 び 銘 柄		投 資 口 数 等	貸借対照表計上額		
		日経300株価指数連動型上場投資信託		□ 826,000	202		
		その他証券投資信託受益証券 2 銘柄		15,000	125		
		計		841,000	327		
投 資 有 価 証 券 合 計				-	30,764		

b.有形固定資産等明細表

(単位 百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却 累計額又は 償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高	摘要	
有形固定資産	建物	38,307	37	10	38,334	17,750	239	20,583	
	構築物	7,023	19	27	7,015	4,788	62	2,226	
	機械及び装置	79,273	3,105	268	82,110	63,746	764	18,363	
	車両及び運搬具	627	21	29	619	443	15	175	
	工具器具及び備品	9,972	117	112	9,978	8,127	167	1,851	
	土地	11,239	-	-	11,239	-	-	11,239	
	建設仮勘定	3,055	830	3,175	709	-	-	709	
	計	149,498	4,133	3,625	150,007	94,857	1,250	55,149	-
無形固定資産	特許権	-	-	-	4	1	0	2	
	借地権	-	-	-	64	-	-	64	
	商標権	-	-	-	15,999	8,999	199	6,999	
	施設利用権	-	-	-	70	44	0	26	
	その他	-	-	-	36	-	-	36	
	計	-	-	-	16,174	9,045	201	7,129	-
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰延資産		-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次の通りであります。

機械及び装置	製成設備	野田統括工場	611百万円
	原料処理設備	高砂工場	870百万円
	製麹設備	高砂工場	1,105百万円
	仕込設備	高砂工場	346百万円
建設仮勘定	製麹設備	高砂工場	325百万円

2. 無形固定資産の増加額及び減少額が、いずれも当期末における無形固定資産の総額の5%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

c. 資本金等明細表

(単位 百万円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		11,599	-	-	11,599	-
うち既発行 株式	額面普通株式	(197,202,300株) 11,599	(- 株)	(- 株)	(197,202,300株) 11,599	
	計	(197,202,300株) 11,599	(- 株)	(- 株)	(197,202,300株) 11,599	-
資本準備金及び その他の資本剰 余金						
資本準備金						
株式払込剰余金		5,621	-	-	5,621	
再評価積立金からの組入額		146	-	-	146	
その他の資本剰余金		0	-	-	0	
計		5,768	-	-	5,768	-
利益準備金及び 任意積立金						
利益準備金		2,899	-	-	2,899	
任意積立金						
従業員福利基金		10	-	-	10	
従業員退職手当基金		50	-	-	50	
研究基金		50	-	-	50	
配当準備積立金		420	-	-	420	
納税積立金		362	-	-	362	
固定資産圧縮積立金		3,305	11	123	3,193	(注) 1
特別償却準備金		18	56	3	70	(注) 1
別途積立金		33,990	5,400	-	39,390	(注) 2
計		41,105	5,467	127	46,446	-

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分及び税効果会計適用に伴うものであります。

2. 当期増加額は、前期決算の利益処分に伴うものであります。

d. 引当金明細表

(単位 百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	1,180	1,166	0	1,180	1,166	(注)
賞与引当金	558	1,494	-	-	2,053	
役員退職慰労引当金	1,072	19	492	-	599	

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、前期計上額の洗替による取崩しであります。

(2) 主な資産及び負債の内容

資産の部

a. 流動資産

(a) 現金及び預金

(単位 百万円)

区 分	金 額	摘 要
現金	3	
当座・普通預金	6,946	
定期預金	5,519	
計	12,468	-

(b) 受取手形

① 相手先別内訳

(単位 百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
国分(株)	1,105	
伊藤忠食品(株)	474	
高瀬物産(株)	100	
(株)細野西蔵	73	
千葉県酒類販売(株)	48	
その他	863	
計	2,665	-

② 期日別内訳

(単位 百万円)

期 日	金 額	摘 要
平成13年 3月	373	
4月	1,541	
5月	576	
6月	154	
7月以降	19	
計	2,665	-

(c) 売掛金

① 相手先別内訳

(単位 百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
国分(株)	2,601	
(株)三友小網	1,591	
(株)明治屋	1,586	
(株)菱食	1,045	
村佐藤(株)	753	
その他	13,556	
計	21,133	-

⑫ 売掛金の回収及び滞留状況

(単位 百万円)

前期末繰越高	当期発生高	当期回収高	当期末残高	回収率	平均滞留期間
34,770	28,937	39,907	23,799	62.6%	73日

(注) 1. 前期末繰越高及び当期末残高には受取手形を含んでおります。

2. 回収率及び平均滞留期間の計算方法

回収率 = 当期回収高 ÷ (前期末繰越高 + 当期発生高)

平均滞留期間 = (期中平均月末売掛金残高 ÷ $\frac{\text{当期発生高}}{3}$) × 30

3. 上記金額には、消費税等が含まれております。

(d) たな卸資産

(単位 百万円)

科 目	金 額	内 訳					摘 要
		しょうゆ	食 品	デルモンテ	酒 類	そ の 他	
製品	2,479	680	672	-	673	454	
商品	2,293	21	194	638	1,432	5	
原材料	786	281	223	-	109	170	
仕掛品	4,180	3,046	120	-	744	268	
貯蔵品	392	-	-	-	-	392	
計	10,131	4,029	1,211	638	2,960	1,290	-

(注) 貯蔵品の主なものは、広告・宣伝用品であります。

b. 固定資産

(a) 関係会社株式

(単位 百万円)

銘 柄	金 額	摘 要
KIKKOMAN FOODS EUROPE B.V.	1,822	
KIKKOMAN FOODS, INC.	1,807	
JFC INTERNATIONAL INC.	1,483	
日本デルモンテ(株)	924	
マンズワイン(株)	900	
その他	2,936	
計	9,874	-

負債の部

a. 流動負債

(a) 買掛金

(単位 百万円)

相手先	金額	摘要
日本デルモンテ(株)	2,805	
ヒゲタ醤油(株)	1,459	
総武物流(株)	357	
マンズワイン(株)	304	
(株)吉野工業所	176	
その他	2,833	
計	7,937	-

b. 固定負債

(a) 社債

(単位 百万円)

区分	金額	摘要
第1回無担保社債	7,000	
第2回無担保社債	5,000	
計	12,000	-

(b) 転換社債

(単位 百万円)

区分	金額	摘要
第5回無担保転換社債	10,000	
計	10,000	-

(c) 退職給付引当金

(単位 百万円)

区分	金額	摘要
退職給付引当金	22,118	
計	22,118	-

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3月31日	定 時 株 主 総 会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	なし	基 準 日	3月31日
株 券 の 種 類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券および1,000株未満の株数を表示した株券	中 間 配 当 基 準 日	なし
		1 単 位 の 株 式 数	1,000株
株 式 の 名 義 書 換	取 扱 場 所	東京都千代田区永田町2丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	三菱信託銀行株式会社	
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	東京都千代田区永田町2丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	三菱信託銀行株式会社	
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店	
	買 取 手 数 料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞		
株 主 に 対 す る 特 典	な し		

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 〔事業年度自平成12年1月1日
(第83期) 至平成12年12月31日〕 | 平成13年3月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 訂正発行登録書 | | 平成13年3月29日
関東財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。